

令和元年度

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会

計 算 書 類

P 1	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)
P 2	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)
P 3	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)
P 4	注記(別紙1)
P 7	財産目録(別紙4)
P 9	事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)
P11	事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)
P13	事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)
P15	拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)
P44	拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)
P73	拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)

法人単位資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,392,000	12,196,975	195,025
	寄附金収入	908,000	1,162,000	△ 254,000
	経常経費補助金収入	6,118,000	6,931,287	△ 813,287
	受託金収入	451,578,000	451,458,024	119,976
	貸付事業収入	250,000	234,770	15,230
	事業収入	15,479,000	13,438,731	2,040,269
	介護保険事業収入	476,992,000	462,835,554	14,156,446
	保育事業収入	206,792,000	206,359,640	432,360
	就労支援事業収入	9,128,000	8,745,074	382,926
	障害福祉サービス等事業収入	157,579,000	158,531,442	△ 952,442
	福祉推進事業収入	33,901,000	33,081,137	819,863
	受取利息配当金収入	1,015,000	941,138	73,862
	その他の収入	12,331,000	12,154,016	176,984
事業活動収入計(1)	1,384,463,000	1,368,069,788	16,393,212	
支出				
人件費支出	1,162,188,000	1,135,704,429	26,483,571	
事業費支出	165,074,000	148,557,621	16,516,379	
事務費支出	149,774,000	138,208,344	11,565,656	
就労支援事業支出	12,271,000	10,434,748	1,836,252	
利用者負担軽減額	29,000		29,000	
その他の支出	3,159,000	3,112,351	46,649	
流動資産評価損等による資金減少額	12,000	4,325	7,675	
事業活動支出計(2)	1,492,507,000	1,436,021,818	56,485,182	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 108,044,000	△ 67,952,030	△ 40,091,970	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	27,686,000	27,686,000	0
	固定資産売却収入	183,000	182,810	190
	施設整備等収入計(4)	27,869,000	27,868,810	190
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0
固定資産取得支出	68,161,000	66,479,235	1,681,765	
施設整備等支出計(5)	69,351,000	67,669,235	1,681,765	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 41,482,000	△ 39,800,425	△ 1,681,575	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	102,906,000	72,740,302	30,165,698
	その他の活動収入計(7)	102,906,000	72,740,302	30,165,698
	支出			
	積立資産支出	17,531,000	12,554,477	4,976,523
その他の活動による支出	8,000	7,500	500	
その他の活動支出計(8)	17,539,000	12,561,977	4,977,023	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	85,367,000	60,178,325	25,188,675	
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,332,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 65,491,000	△ 47,574,130	△ 17,916,870	
前期末支払資金残高(12)	66,547,000	175,239,562	△ 108,692,562	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,056,000	127,665,432	△ 126,609,432	

法人単位事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	12,196,975	12,392,148	△ 195,173	
	寄附金収益	1,162,000	1,532,449	△ 370,449	
	経常経費補助金収益	6,931,287	6,865,846	65,441	
	受託金収益	451,458,024	448,778,149	2,679,875	
	事業収益	13,438,731	13,280,573	158,158	
	介護保険事業収益	464,603,427	478,257,076	△ 13,653,649	
	保育事業収益	206,359,640	210,365,025	△ 4,005,385	
	就労支援事業収益	10,016,144	10,212,165	△ 196,021	
	障害福祉サービス等事業収益	158,531,442	151,126,567	7,404,875	
福祉推進事業収益	33,081,137	32,708,990	372,147		
	サービス活動収益計(1)	1,357,778,807	1,365,518,988	△ 7,740,181	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	1,126,304,054	1,131,752,914	△ 5,448,860	
	事業費	148,560,231	156,552,121	△ 7,991,890	
	事務費	141,034,907	140,866,496	168,411	
	就労支援事業費用	10,434,748	10,450,182	△ 15,434	
	利用者負担軽減額		49,423	△ 49,423	
	減価償却費	27,107,804	35,266,471	△ 8,158,667	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,507,091	△ 10,056,307	2,549,216	
	徴収不能額	4,325	65,880	△ 61,555	
	徴収不能引当金繰入	73,000	82,000	△ 9,000	
	サービス活動費用計(2)	1,446,011,978	1,465,029,180	△ 19,017,202	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 88,233,171	△ 99,510,192	11,277,021	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	941,138	1,116,861	△ 175,723	
	その他のサービス活動外収益	12,154,016	6,547,442	5,606,574	
		サービス活動外収益計(4)	13,095,154	7,664,303	5,430,851
	費用				
その他のサービス活動外費用	4,660,982	3,376,262	1,284,720		
	サービス活動外費用計(5)	4,660,982	3,376,262	1,284,720	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,434,172	4,288,041	4,146,131	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 79,798,999	△ 95,222,151	15,423,152	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	27,686,000	977,000	26,709,000	
	固定資産売却益	182,809	64,799	118,010	
	その他の特別収益	10,000	144,044	△ 134,044	
		特別収益計(8)	27,878,809	1,185,843	26,692,966
費用					
固定資産売却損・処分損	195,799	10	195,789		
国庫補助金等特別積立金積立額	27,686,000	1,463,000	26,223,000		
その他の特別損失	0	2,669,457	△ 2,669,457		
	特別費用計(9)	27,881,799	4,132,467	23,749,332	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,990	△ 2,946,624	2,943,634	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 79,801,989	△ 98,168,775	18,366,786	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	187,548,320	142,098,811	45,449,509	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	107,746,331	43,930,036	63,816,295	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	93,239,000	89,955,000	3,284,000	
	その他の積立金積立額(17)	31,363,583	△ 53,663,284	85,026,867	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	169,621,748	187,548,320	△ 17,926,572

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	205,586,170	278,792,182	△ 73,206,012	流動負債	138,330,738	167,527,002	△ 29,196,264
現金預金	42,479,377	127,320,784	△ 84,841,407	事業未払金	29,445,482	59,650,181	△ 30,204,699
事業未収金	126,220,683	127,932,598	△ 1,711,915	その他の未払金	46,700,377	42,152,423	4,547,954
未収金	0	12,582,495	△ 12,582,495	1年以内返済予定設備資金借入金	1,190,000	1,190,000	0
未収補助金	35,162,726	9,529,532	25,633,194	預り金	594,855	430,521	164,334
貯蔵品	26,567	0	26,567	職員預り金	1,180,024	668,095	511,929
立替金	675,450	575,764	99,686	前受収益	0	651,400	△ 651,400
前払費用	1,021,367	851,009	170,358	賞与引当金	59,220,000	62,784,382	△ 3,564,382
固定資産	1,311,075,109	1,333,540,794	△ 22,465,685	固定負債	142,664,276	149,516,629	△ 6,852,353
基本財産	264,000,586	149,693,241	114,307,345	設備資金借入金	0	1,190,000	△ 1,190,000
土地	58,275,845	147,693,241	58,275,845	退職給付引当金	142,664,276	148,326,629	△ 5,662,353
建物	203,724,741	2,000,000	56,031,500	負債の部合計	280,995,014	317,043,631	△ 36,048,617
定期預金	2,000,000	0	2,000,000	純資産の部	60,601,494	60,601,494	0
その他の固定資産	1,047,074,523	1,183,847,553	△ 136,773,030	基本金	60,601,494	60,601,494	0
土地	0	58,275,845	△ 58,275,845	第1号基本金	60,601,494	60,601,494	0
建物	49,981	7,690,729	△ 7,640,748	国庫補助金等特別積立金	123,691,015	103,512,106	20,178,909
構築物	6,612,191	3,441,664	3,170,527	その他の積立金	881,752,008	943,627,425	△ 61,875,417
車輦運搬具	16,173,094	22,405,725	△ 6,232,631	人件費積立金	121,565,435	131,565,435	△ 10,000,000
器具及び備品	23,174,641	26,786,787	△ 3,612,146	修繕積立金	30,094,482	33,078,140	△ 2,983,658
権利	133,833	147,204	△ 13,371	備品等購入積立金	121,867,413	126,358,805	△ 4,491,392
ソフトウェア	10,097,381	12,624,881	△ 2,527,500	人件費積立金(保育)	33,029,000	36,029,000	△ 3,000,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	修繕積立金(保育)	23,846,709	24,466,233	△ 619,524
退職給付引当資産	108,193,414	107,878,813	314,601	備品等購入積立金(保育)	18,676,032	21,268,120	△ 2,592,088
人件費積立資産	121,565,435	131,565,435	△ 10,000,000	保育所施設・設備整備積立金	266,997,214	298,027,674	△ 31,030,460
修繕積立資産	30,094,482	33,078,140	△ 2,983,658	社会福祉事業積立金	253,517,502	257,675,797	△ 4,158,295
備品等購入積立資産	121,867,413	126,358,805	△ 4,491,392	財政調整基金積立金	3,054,221	6,054,221	△ 3,000,000
人件費積立資産(保育)	33,029,000	36,029,000	△ 3,000,000	その他の基金積立金	169,621,748	187,548,320	△ 17,926,572
修繕積立資産(保育)	23,846,709	24,466,233	△ 619,524	次期繰越活動増減差額	△ 79,801,989	△ 98,168,775	18,366,786
備品等購入積立資産(保育)	18,676,032	21,268,120	△ 2,592,088	(うち当期活動増減差額)			
保育所施設・設備整備積立資産	9,104,000	9,104,000	0				
社会福祉事業基金積立資産	266,997,214	298,027,674	△ 31,030,460				
財政調整基金積立資産	253,517,502	257,675,797	△ 4,158,295				
その他の積立資産	3,054,221	6,054,221	△ 3,000,000				
小口生活資金貸付金	781,700	886,700	△ 105,000				
長期前払費用	171,280	163,780	7,500				
徴収不能引当金	△ 75,000	△ 82,000	7,000				
資産の部合計	1,516,661,279	1,612,332,976	△ 95,671,697	純資産の部合計	1,235,666,265	1,295,289,345	△ 59,623,080
負債及び純資産の部合計				負債及び純資産の部合計	1,516,661,279	1,612,332,976	△ 95,671,697

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の債権：該当なし
- ②満期保有目的の債権以外の有価証券
 - 1. 時価のあるもの：該当なし
 - 2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

(5) 徴収不能引当金の計上基準

- ・未収入金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能額の発生割合に応じた額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさほら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	58,275,845	0	58,275,845
建物	147,693,241	65,855,948	9,824,448	203,724,741
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	149,693,241	124,131,793	9,824,448	264,000,586

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 7,507,091円

8. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物（若草保育園） 39,546,780円

(2) 債務の種類及び金額

- ・1年以内返済予定設備資金借入金 1,190,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	58,275,845		58,275,845
建物	322,175,185	118,450,444	203,724,741
小計	380,451,030	118,450,444	262,000,586
その他の固定資産			
建物	1,446,902	1,396,921	49,981
構築物	11,268,486	4,656,295	6,612,191
車輛運搬具	116,832,093	100,658,999	16,173,094
器具及び備品	120,170,423	96,995,782	23,174,641
小計	249,717,904	203,707,997	46,009,907
合計	630,168,934	322,158,441	308,010,493

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	126,220,683	0	126,220,683
未収補助金	35,162,726	0	35,162,726
1年以内回収予定長期貸付金	△ 75,000	△ 75,000	0
合計	161,308,409	△ 75,000	161,383,409

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
13. 重要な偶発債務
 該当なし
14. 重要な後発事象
 当法人は、令和2年4月1日より、太平デイサービスセンター事業を閉鎖する予定である。
 当法人は、令和2年4月1日より、大原児童館事業、本土児童館事業を閉鎖する予定である。
 当法人は、令和2年4月1日より、新設した優が丘ホームにて事業を開始する予定である。
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額	残高	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9236	230,400円	0円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	ミライース な9237	230,400円	0円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	エブリィ な5386	229,000円	687,000円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	アルト ひ7986	234,000円	234,000円	南姫デイサービスセンター
車両メンテナンス	アルト な7072	278,640円	882,360円	太平地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5436	300,456円	901,368円	太平地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5437	300,456円	901,368円	太平地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース あ3757	300,456円	951,445円	滝呂地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース あ3758	300,456円	951,445円	滝呂地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5432	300,456円	901,368円	滝呂地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース に8014	230,400円	38,400円	南姫地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5434	300,456円	901,368円	南姫地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5439	300,456円	901,368円	南姫地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース な9238	230,400円	0円	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5431	259,000円	777,000円	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5429	259,000円	777,000円	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	レジアスエースそ 178	420,000円	840,000円	障害者福祉センター
車両メンテナンス	ノア ね3371	462,000円	924,000円	障害者福祉センター
合 計		5,166,432円	11,569,490円	

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						42,479,377
現金	法人本部統括事業 利用料等入金 就労継続事業 なごみの杜かさ はら 生活介護事業 なごみの杜かさ はら	—	法人運営緊急小口資金 講座・教室受講料 製品・材料等売買費用及び釣銭 製品・材料等売買費用及び釣銭	—	—	129,000 119,170 10,000 10,000
			小計			268,170
普通預金	東信/若松 0172197 社協 陶都信用農協/多治見支店 0265209 大垣共立銀行/多治見支店 0478556 岐阜信用金庫/多治見支店 0987011 ゆうちょ銀行/ 会費 東信/若松 1017592 川北児童 東信/若松 1043589 複合施設 東信/若松 1043571 池田保育 東信/若松 1043597 かささら 福祉センター 東信/若松町 1056611 優が丘 JA陶都/多治見 270903 優が丘 GH	—	法人運転資金 介護・障がい利用料収入預金 介護・障がい利用料収入預金 寄付金預金 会費 指定管理事業運転資金 指定管理事業運転資金 指定管理事業運転資金 指定管理事業運転資金 優が丘GH運転資金 優が丘GH運転資金	—	—	4,001,650 1,544,629 17,695,871 746,085 1,040 4,973,643 9,653,168 211,120 1,298,829 857,005 1,228,167
			小計			42,211,207
事業未収金	優が丘 GH なごみ 生活 優が丘 生活 なごみ 就労 介護保険 (国保連) 介護保険 (個人) 介護保険 (実費) 介護保険 (制度外) 自立支援 (国保連) 自立支援 (個人) その他 法人本部統括 日常生活 支援員利用料 ケア 要介護認定 南ケア 要介護認定 ヘルパー 生活支援 包括支援センター 太平老人福祉センター 滝呂老人福祉センター 南姫老人福祉センター 保育所運営費 優) 継続 なご) 継続 なご) 生活	—	利用者特定費用 利用者特定費用 利用者特定費用 利用者特定費用 介護報酬等 利用者一部負担金 利用者負担金 食費 利用者負担金 制度外サービス 障がいサービス自立支援給付費 利用者一部負担金 市受託事業収入 理美容・介護用品手数料収入 利用者負担金日常生活自立支援 事業 要介護認定調査受託費 要介護認定調査受託費 受託費・利用料収入 市受託事業収入 介護予防教室 市受託事業収入 介護予防運動 事業 市受託事業収入 介護予防運動 事業 市受託事業収入 介護予防運動 事業 市受託事業収入等 保育運営費 受託・自主事業売上収入 受託・自主事業売上収入 受託・自主事業売上収入	—	—	625,201 79,300 85,400 11,800 63,025,465 4,073,622 2,428,400 1,320 26,419,270 32,103 3,038,160 161,718 62,500 121,440 92,400 18,000 1,487,100 1,009,800 1,009,800 1,009,800 19,871,050 291,375 1,139,099 126,560
			小計			126,220,683
未収補助金	県市町村補助金	—	民間保育補助金 優が丘GH建設 費用補助金	—	—	35,162,726
貯蔵品	法人	—	切手・収入印紙等	—	—	26,567
立替金	雇用保険料 その他 池田保育園	—	職員雇用保険料 休業職員社会保険料 保護者負担金	—	—	664,765 8,025 2,660
			小計			675,450
前払費用	次年度各種保険料	—	次年度各種保険料	—	—	1,021,367
			流動資産合計			205,586,170
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(ヘルパーステーション事業)岐 阜県多治見市太平町4丁目47番地	—	第2種社会福祉事業 社協たじ み介護支援事務所	—	—	58,275,845
建物	(法人本部総括事業)岐阜県多治 見市明和町4丁目5番地710 (ヘルパーステーション事業)岐 阜県多治見市太平町4丁目47番地 (若草保育園事業)岐阜県多治見 市京町5丁目73番地1 (就労継続事業 (優が丘))岐阜 県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地71 (就労継続事業 (優が丘))岐阜 県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68 (就労継続事業 (優が丘))岐阜 県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68 (生活介護事業 (優が丘))岐阜 県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68 (優が丘グループホーム事業)岐 阜県多治見市旭ヶ丘7-16-63	1994年度 2018年度 2005年度 2006年度 2006年度 2007年度 2013年度 2019年度	法人本部所有 物品保管庫 (明 和町) 第2種社会福祉事業 社協たじ み介護支援事務所 第2種社会福祉事業 若草保育 園舎 第2種社会福祉事業 優が丘就 労支援 作業場 (母屋) 第2種社会福祉事業 優が丘就 労支援 作業場 (集会室) 第2種社会福祉事業 優が丘就 労支援 第2作業棟 第2種社会福祉事業 優が丘生 活介護事業の実施 第二種社会福祉事業 障がい者 グループホーム事業	322,175,185 2,994,850 10,459,667 102,626,398 46,068,660 12,532,834 19,698,000 72,340,110 55,454,666	118,450,444 2,994,849 943,960 63,079,618 21,330,844 5,206,957 6,664,512 18,229,704 0	203,724,741 1 9,515,707 39,546,780 24,737,816 7,325,877 13,033,488 54,110,406 55,454,666
			小計			203,724,741
定期預金						2,000,000
			基本財産合計			264,000,586

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部総括事業)岐阜県多治見市笠原町2200-230	—	第2種社会福祉事業 法人本部	1,446,902	1,396,921	49,981
建物	(ヘルパーステーション事業)岐阜県多治見市太平町4丁目47番地	2003年度	所有 なごみの社会庫	499,800	449,820	49,980
		2018年度	第2種社会福祉事業 社協たじみ介護支援事務所 倉庫	947,102	947,101	1
			小計			49,981
構築物	明和町倉庫 フェンス 他15件	—	法人本部所有 物品保管庫フェンス (明和町)	11,268,486	4,656,295	6,612,191
車輛運搬具	三菱 ミニキャブ 1161 他60件	—	第2種社会福祉事業 障害児通所 発達支援センターひまわり	105,216,733	89,043,639	16,173,094
器具及び備品	エアートランポリン 他246件	—	第2種社会福祉事業	111,277,788	88,103,147	23,174,641
権利	水道利用権利	—	第2種社会福祉事業	199,573	65,740	133,833
ソフトウェア	人事管理システム 人事大臣NX 他18件	—	職員管理用人事管理システム	13,778,424	3,681,043	10,097,381
投資有価証券	法人	—	出資金	—	—	10,000
退職給付引当資産	—	—	職員退職給付引当資産	—	—	108,193,414
人件費積立資産	—	—	人件費積立金 (法人本部)	—	—	121,565,435
修繕積立資産	—	—	修繕費積立金 (法人本部)	—	—	29,484,140
	—	—	修繕費積立金 (法人本部)	—	—	610,342
	—	—	小計			30,094,482
備品等購入積立資産	—	—	備品等購入積立金 (法人本部)	—	—	95,743,805
	—	—	備品等購入積立金 (法人本部)	—	—	26,123,608
	—	—	小計			121,867,413
人件費積立資産(保育)	—	—	人件費積立金 (若草保育園)	—	—	32,029,000
	—	—	人件費積立金 (若草保育園)	—	—	1,000,000
	—	—	小計			33,029,000
修繕積立資産(保育)	—	—	修繕費積立金 (若草保育園)	—	—	23,666,233
	—	—	修繕費積立金 (若草保育園)	—	—	180,476
	—	—	小計			23,846,709
備品等購入積立資産(保育)	—	—	備品等購入積立金 (若草保育)	—	—	17,748,120
	—	—	備品等購入積立金 (若草保育)	—	—	927,912
	—	—	小計			18,676,032
保育所施設・設備整備積立資産	—	—	施設整備積立金 (若草保育園)	—	—	9,104,000
社会福祉事業基金積立資産	—	—	社会福祉事業基金 (法人本部)	—	—	2,418,540
	—	—	社会福祉事業基金 (法人本部)	—	—	264,578,674
	—	—	小計			266,997,214
財政調整基金積立資産	—	—	財政調整基金 (法人本部)	—	—	78,834,334
	—	—	財政調整基金 (法人本部)	—	—	174,683,168
	—	—	小計			253,517,502
その他の積立資産	—	—	—	—	—	3,054,221
小口生活資金貸付金	—	—	—	—	—	781,700
長期前払費用	R券 スズキ アルト ほ 31-69 他18件	—	リサイクル券	171,280	—	171,280
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△ 75,000
その他の固定資産合計						1,047,074,523
固定資産合計						1,311,075,109
資産合計						1,516,661,279
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	施設管理費、水道光熱費等	—	—	—	—	29,445,482
その他の未払金	—	—	—	—	—	46,700,377
その他の未払金 (人件費)	職員給与、手当等	—	—	—	—	46,700,377
1年以内返済予定設備資金借入金	若草保育園次年度借入金返済予	—	—	—	—	1,190,000
預り金	ボランティア保険	—	—	—	—	584,200
	その他	—	—	—	—	10,655
	小計					594,855
職員預り金	社会保険	—	—	—	—	297,098
	雇用保険	—	—	—	—	325,206
	県市町民税	—	—	—	—	9,600
	共済掛金	—	—	—	—	548,120
	小計					1,180,024
賞与引当金	職員賞与引当金	—	—	—	—	59,220,000
流動負債合計						138,330,738
2 固定負債						
退職給付引当金	—	—	—	—	—	142,664,276
固定負債合計						142,664,276
負債合計						280,995,014
差引純資産						1,235,666,265

社会福祉事業区分 資金収支内訳書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目	法人運営	居宅介護支援	通所介護	訪問介護	包括支援	総合福祉センター	サンホーム滝呂	ふれあいセンター姫	かさねはら福祉センター	(単位:円)
収入										
会費収入	12,196,975									
寄附金収入	1,139,349									
経常経費補助金収入	5,662,409		5,000	2,000			10,000			
貸付金収入	28,161,850				76,619,400		130,000			
貸付事業収入	234,770						38,740,740			26,099,554
事業収入	623,600	90,047,044	253,849,348	87,151,512	33,555,523	6,238,606	2,743,545	2,863,820		
収入										
介護保険事業収入										
業活動による収入										
就労支援事業収入	31,581,137			10,229,177	1,500,000	266				39
就労支援事業収入	940,248									
福祉推進事業収入	1,370,614									
受取利息配当金収入										
その他の収入										
事業活動収入計(1)	81,910,952	90,047,044	253,912,662	97,662,689	111,674,923	107,649,212	41,624,285	38,191,560		26,099,593
支出										
人件費支出	98,468,531	76,418,552	198,417,747	97,517,873	84,778,634	66,265,947	20,202,947	19,760,453		4,638,017
事業費支出	26,916,884	1,406,372	25,557,709	1,696,016	4,557,220	20,925,554	11,061,347	9,821,681		8,930,011
事務費支出	16,170,380	2,610,461	37,764,804	7,630,633	12,720,140	20,369,415	6,012,719	6,567,472		12,454,756
その他の支出										
流動資産評価損等による資金減少額			16,200	4,325						
事業活動支出計(2)	141,555,795	80,435,385	261,756,460	106,848,847	102,055,994	107,560,916	37,277,013	36,149,606		26,020,784
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 59,644,843	9,611,659	△ 7,843,798	△ 9,186,158	9,618,929	88,296	4,347,272	2,041,954		78,809
施設整備等補助金収入	486,000									
固定資産売却収入										
施設整備等収入計(4)	486,000									
設備資金借入金元金償還支出										
固定資産取得支出										
設備資金借入金元金償還支出	486,000	887,905	1,850,336	2,760,534						
支出										
施設整備等支出計(5)	486,000	887,905	1,850,336	2,760,534						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 887,905	△ 1,667,526	△ 2,760,534						
その他の収入										
積立資産取崩収入	56,862,022									
拠点区分間繰入金収入	34,693,024	887,905	1,980,282	10,543,585	67,133	1,106,791				
その他の収入										
その他の活動収入計(7)	91,555,046	887,905	1,980,282	10,543,585	67,133	1,106,791	0	0		
積立資産支出	1,198,217									
拠点区分間繰入金支出	59,959,819	5,991,140	5,187,920	2,723,555	9,686,062	1,195,087	4,347,272	2,041,954		78,809
その他の活動支出計(8)	61,158,036	5,998,640	5,187,920	2,723,555	9,686,062	1,195,087	4,347,272	2,041,954		78,809
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,397,010	△ 5,110,735	△ 3,207,638	7,820,030	△ 9,618,929	△ 88,296	△ 4,347,272	△ 2,041,954		△ 78,809
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 29,247,833	3,613,019	△ 12,718,962	△ 4,126,662	0	0	0	0		0
前期未支払資金残高(11)	58,181,319	20,427,041	26,903,484	13,116,847	0	0	0	0		0
当期未支払資金残高(10)+(11)	28,933,486	24,040,060	14,184,522	8,990,185	0	0	0	0		0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目	川北児童館	発達支援	保育園	保育園受託	自立支援	退職共済	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入									
会費収入					5,651		12,196,975		12,196,975
寄附金収入		99,978			189,120		1,162,000		1,162,000
經常経費補助金収入	295,780	102,007,400					6,931,287		6,931,287
委託金収入	43,645,000						451,458,024		451,458,024
貸付事業収入		27,150			4,000		234,770		234,770
事業収入	938,010						13,438,731		13,438,731
介護保険事業収入			99,724,335	106,635,305			464,603,427	△ 1,767,873	462,835,554
保育事業収入					10,016,144		206,359,640	△ 1,271,070	206,359,640
就労支援事業収入					148,302,265		10,016,144		8,745,074
障害福祉サービス等事業収入							158,531,442		158,531,442
福祉推進事業収入							33,081,137		33,081,137
受取利息配当金収入	93	112	296	84			941,138		941,138
その他の収入	60		1,483,860	1,649,325	50,016	7,261,827	12,154,016		12,154,016
事業活動収入計(1)	44,878,943	102,134,640	101,208,491	108,284,714	158,567,196	7,261,827	1,371,108,731	△ 3,038,943	1,368,069,788
人件費支出	35,969,996	99,913,276	84,699,147	97,260,960	134,465,854	16,928,495	1,135,704,429	△ 212,380	1,135,704,429
事業費支出	2,851,013	4,310,011	7,167,341	10,427,333	13,141,509		148,770,001	△ 2,826,563	148,557,621
事務費支出	2,299,576	3,999,916	2,653,286	2,806,853	6,974,496		141,034,907		138,208,344
就労支援事業支出					10,434,748		10,434,748		10,434,748
その他の支出					24,891		3,112,351		3,112,351
流動資産評価損等による資金減少額							4,325		4,325
事業活動支出計(2)	41,120,585	108,223,203	96,003,634	112,082,546	165,041,498	16,928,495	1,439,060,761	△ 3,038,943	1,436,021,818
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	3,758,358	△ 6,088,563	5,204,857	△ 3,797,832	△ 6,474,302	△ 9,666,668	△ 67,952,030	0	△ 67,952,030
施設整備等補助金収入					27,200,000		27,686,000		27,686,000
固定資産売却収入					0		182,810		182,810
施設整備等収入計(4)					27,200,000		27,868,810		27,868,810
設備資金借入金元金償還支出			1,190,000				1,190,000		1,190,000
固定資産取得支出		541,080	481,680		59,471,700		66,479,235		66,479,235
施設整備等支出計(5)		541,080	1,671,680		59,471,700		67,669,235		67,669,235
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 541,080	△ 1,671,680		△ 32,271,700		△ 39,800,425		△ 39,800,425
積立資産取崩収入			6,211,612	6,933,497	36,262,200		79,740,302		79,740,302
拠点区分間繰入金収入		7,869,623					111,700,300	△ 111,700,300	0
その他の収入									
その他の活動収入計(7)		7,869,623	6,211,612	6,933,497	36,262,200		184,440,602	△ 111,700,300	72,740,302
積立資産支出									
拠点区分間繰入金支出		1,239,980	11,090,339	3,135,665	1,264,340		12,554,477	△ 111,700,300	12,554,477
その他の活動支出計(8)		1,239,980	11,090,339	3,135,665	1,264,340		12,554,477	△ 111,700,300	12,554,477
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,629,643	△ 4,878,727	3,797,832	34,997,860		60,178,325	0	60,178,325
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△ 1,345,550	△ 3,797,832	△ 3,748,142		△ 47,574,130	0	△ 47,574,130
前期未支払資金残高(11)	0	0	28,040,596	8,239,426	20,330,849	0	175,239,562	0	175,239,562
当期未支払資金残高(10)+(11)	0	0	26,695,046	8,239,426	16,582,707	0	127,665,432	0	127,665,432

(単位:円)

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目	法人運営	居宅介護支援	通所介護	訪問介護	包括支援	総合福祉センター	サンホーム滝呂	ふれあいセンター姫	かさほろ福祉センター
会費収益	12,196,975								
寄附金収益	1,139,349		5,000	2,000		554,000	10,000		
経常経費補助金収益	5,662,409				76,619,400	100,856,340	38,740,740	35,327,740	26,099,554
受託金収益	28,161,850				33,555,523	6,238,606	2,743,545	2,863,820	
事業収益	623,600	90,047,044	253,849,348	87,151,512					
介護保険事業収益									
保育事業収益									
就労支援事業収益									
福祉福祉サービス等事業収益									
福祉推進事業収益									
サードパーティ活動収益計(1)	31,581,137	90,047,044	253,854,348	10,229,177	1,500,000	107,648,946	41,624,285	38,191,560	26,099,554
人件費	79,363,320	75,475,698	196,448,612	96,989,356	84,603,003	66,165,892	20,313,641	20,033,929	4,604,999
事業費	98,713,742	1,406,372	25,557,709	1,696,016	4,557,220	20,925,594	11,001,347	9,821,681	8,930,011
事務費	16,170,380	2,610,461	37,764,804	7,630,633	12,720,140	20,369,415	6,012,719	6,567,472	12,454,756
就労支援事業費用									
減価償却費	1,010,831	1,322,554	5,704,515	1,597,948	32,400	105,185	64,800	114,687	59,400
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 197,008			4,325		△ 30,200			
徴収不能引当金繰入	73,000								
サードパーティ活動費用計(2)	142,478,059	80,815,085	265,475,640	107,918,278	101,912,763	107,535,846	37,452,507	36,557,769	26,049,166
サードパーティ活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 63,117,339	9,231,959	△ 11,621,292	△ 10,535,589	9,762,160	113,100	4,171,778	1,633,791	50,588
受取利息配当金収益	940,248					266			39
その他のサービスマネジメント活動外収益	1,370,614		58,314	280,000					
サービスマネジメント活動外費用	2,310,862		58,314	280,000					
その他のサービスマネジメント活動外費用			16,200						
サービスマネジメント活動外収益計(4)			58,314	280,000					
サービスマネジメント活動外費用計(5)			16,200						
サービスマネジメント活動増減差額(6)=(4)-(5)			42,114	280,000					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 60,801,877	9,231,959	△ 11,579,178	△ 10,255,589	9,762,160	113,366	4,171,778	1,633,791	50,427
施設整備等補助金収益	486,000								
固定資産売却益									
拠点区分間繰入金収益	34,693,024	887,905	1,980,252	10,543,585	67,133	1,106,791			
拠点区分間固定資産移管収益	109,557			65,916,594					
その他の特別収益	10,000								
特別収益計(8)	35,298,581	887,905	2,163,091	76,460,179	67,133	1,106,791	0	0	0
固定資産売却損・処分損	1	4	183,162	2					
国庫補助金等特別積立金取崩額	486,000								
拠点区分間繰入金費用	59,959,819	5,991,140	5,187,920	2,723,555	9,686,062	1,195,087	4,347,272	2,041,954	78,809
拠点区分間固定資産移管費用	65,916,594					109,557			
特別費用計(9)	126,362,414	5,991,140	5,371,082	2,723,557	9,686,062	1,304,694	4,347,272	2,041,954	78,809
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 91,063,833	△ 5,103,239	△ 3,207,991	73,736,622	△ 9,618,929	△ 197,853	△ 4,347,272	△ 2,041,954	△ 78,809
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 151,865,710	4,128,720	△ 14,787,169	63,481,033	143,231	△ 84,487	△ 175,494	△ 388,163	△ 28,382
前期繰越活動増減差額(12)	120,055,837	17,735,056	46,164,756	11,847,896	△ 4,249,507	△ 4,249,507	△ 1,161,404	△ 575,116	△ 322,818
繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 31,810,873	21,863,776	31,377,587	75,328,929	△ 5,793,799	△ 4,333,994	△ 1,336,898	△ 963,279	△ 351,200
基金取崩額計(14)									
基金取崩額(15)									
その他の積立金取崩額(16)	84,919,000								
その他の積立金取崩額(17)	29,255,195								
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,852,932	21,863,776	31,377,587	75,328,929	△ 5,793,799	△ 4,333,994	△ 1,336,898	△ 963,279	△ 351,200

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目	川北児童館	発達支援	保育園	保育園受託	自立支援	退職共済	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益							12,196,975		12,196,975
寄附金収益					5,651		1,162,000		1,162,000
経費補助金収益	295,780	99,978			189,120		6,931,287		6,931,287
受託金収益	43,645,000	102,007,400			4,000		451,458,024		451,458,024
事業収益	938,010	27,150					13,438,731		13,438,731
介護保険事業収益							464,603,427		464,603,427
保育事業収益			99,724,335	106,635,305			206,359,640		206,359,640
児童福祉サービスマニエール等事業収益					10,016,144		10,016,144		10,016,144
福祉推進事業収益					148,302,265		158,531,442		158,531,442
サニエール活動収益計(1)	44,878,790	102,134,528	99,724,335	106,635,305	158,517,180		1,357,778,807		1,357,778,807
人件費	35,163,291	99,909,322	84,948,023	97,305,950	134,536,094	11,092,502	1,126,304,054		1,126,304,054
事業費	2,851,013	4,310,011	7,167,341	10,427,333	13,141,509		148,560,231		148,560,231
事務費	2,299,576	3,999,916	2,653,286	2,806,853	6,974,496		141,034,907		141,034,907
就労支援事業費用					10,434,748		10,434,748		10,434,748
減価償却費	8,846	1,197,011	4,255,546	384,804	11,249,277		27,107,804		27,107,804
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,847	△ 184,750	△ 2,924,330	△ 20,000	△ 4,141,956		△ 7,507,091		△ 7,507,091
徴収不能額							4,325		4,325
徴収不能引当金繰入							73,000		73,000
サニエール活動費用計(2)	40,313,879	109,231,510	96,099,866	110,904,940	172,194,168	11,092,502	1,446,011,978		1,446,011,978
サニエール活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,564,911	△ 7,096,982	3,624,469	△ 4,269,635	84	△ 11,092,502	△ 88,233,171		△ 88,233,171
受取利息配当金収益	93	112	296				941,138		941,138
その他のサービスマニエール活動外収益	60		1,483,860	1,649,325	50,016	7,261,827	12,154,016		12,154,016
その他のサービスマニエール活動外費用	153	112	1,484,156	1,649,409	50,016	7,261,827	13,095,154		13,095,154
サービスマニエール活動外収益計(4)			1,483,860	1,587,400	24,891	1,548,631	4,660,982		4,660,982
サービスマニエール活動外費用計(5)			1,483,860	1,587,400	24,891	1,548,631	4,660,982		4,660,982
サービスマニエール活動増減差額(6)=(4)-(5)	153	112	296	62,009	25,125	5,713,196	8,434,172		8,434,172
経費増減差額(7)=(3)+(6)	4,565,064	△ 7,096,870	3,624,765	△ 4,207,626	△ 13,651,863	△ 5,379,306	△ 79,798,999		△ 79,798,999
施設整備等補助金収益					27,200,000		27,686,000		27,686,000
固定資産売却益							182,809		182,809
拠点区分間繰入金収益		7,869,623		6,933,497	36,262,200	11,356,280	111,700,300	△ 111,700,300	0
拠点区分間固定資産移管収益							66,026,151	△ 66,026,151	0
その他の特別収益							10,000		10,000
特別収益計(8)	0	7,869,623		6,933,497	63,462,200	11,356,280	205,605,260	△ 177,726,451	27,878,809
固定資産売却損・処分損			12,629		1		195,799		195,799
国庫補助金等特別積立金積立額					27,200,000		27,686,000		27,686,000
拠点区分間繰入金費用	3,758,358	1,239,980	11,090,339	3,135,665	1,264,340		111,700,300	△ 111,700,300	0
拠点区分間固定資産移管費用							66,026,151	△ 66,026,151	0
特別費用計(9)	3,758,358	1,239,980	11,090,339	3,135,665	1,264,340		205,608,250	△ 177,726,451	27,881,799
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,758,358	6,629,643	△ 11,090,339	3,797,832	28,464,341	0	△ 2,990		△ 2,990
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	806,706	△ 467,227	△ 7,478,203	△ 409,794	21,345,996	11,356,280	△ 79,801,989	0	△ 79,801,989
前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,810,705	△ 2,786,042	33,392,935	3,259,054	187,548,320	△ 40,447,816	187,548,320		187,548,320
前期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,003,999	△ 3,253,269	25,914,732	2,849,260	33,730,220	△ 34,470,862	107,746,331	0	107,746,331
基本金取崩額(14)									
基金取崩額計(15)									
その他の積立金取崩額(16)	8,320,000						93,239,000		93,239,000
その他の積立金積立額(17)	2,108,388						31,363,583		31,363,583
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,003,999	△ 3,253,269	32,126,344	2,849,260	33,730,220	△ 34,470,862	169,621,748	0	169,621,748

(単位:円)

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

勘定科目	法人運営	居宅介護支援	通所介護	訪問介護	包括支援	総合福祉センター	サンホーム滝呂	ふれあいセンター姫	かざはち福祉センター	川北児童館
流動資産	32,296,469	25,521,851	45,641,618	17,980,007	7,640,791	45,157,767	1,929,103	1,795,699	1,282,450	1,590,165
現金預金	12,092,336	4,207,864	10,429,703	1,486,395	827,938	2,425,573	839,683	694,059	1,282,450	1,590,165
事業未収金	2,295,018	14,943,642	35,206,915	16,456,612	6,804,853	1,729,800	1,009,800	1,009,800	0	0
未収補助金	1,877,726	0	0	35,000	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	19,367	0	5,000	2,000	0	0	0	0	0	0
立替金	664,765	0	0	0	0	360,394	79,620	91,840	0	0
前払費用	410,673	12,000	0	0	8,000	0	0	0	0	0
その他の流動資産	14,936,384	6,458,345	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	801,832,902	2,439,716	21,911,065	69,869,744	97,201	185,240	35,102	598,721	19,800	1
基本財産	2,000,000	0	0	67,791,532	0	185,240	0	0	0	0
土地	0	0	0	58,275,845	0	0	0	0	0	0
建物	2,000,000	0	0	9,515,707	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	799,832,901	2,439,716	21,911,065	2,078,192	97,201	185,240	35,102	598,721	19,800	1
建物	49,980	0	0	1	0	0	0	218,250	0	0
構築物	199,660	1,335,348	9,155,322	629,527	0	1	0	0	0	0
車輦運搬機	1,431,653	53,730	9,798,365	739,091	97,201	185,239	35,102	380,471	19,800	1
器具及び備品	323,640	1,028,498	2,882,208	702,433	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	121,565,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	30,094,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産	121,867,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育所施設・設備整備積立資産	266,997,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉事業基金積立資産	253,517,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立資産	3,054,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立資産	781,700	22,140	75,170	7,140	0	0	0	0	0	0
小口生活資金貸付金	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前払費用	△ 75,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	834,129,371	27,961,567	67,552,683	87,849,751	7,737,992	4,701,007	1,964,205	2,394,420	1,302,250	1,590,166
負債の部合計	10,321,983	6,097,791	36,175,096	12,520,822	13,531,791	8,999,767	3,301,103	3,357,699	1,653,450	2,594,165
流動負債	753,173	228,059	13,777,330	600,217	1,109,042	3,062,836	1,456,477	1,357,133	1,282,450	441,416
事業未払金	1,383,051	1,253,732	17,679,766	8,389,605	6,531,749	1,452,931	472,626	438,566	0	1,148,749
その他の未払金	594,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	631,904	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	6,959,000	4,616,000	4,718,000	3,531,000	5,891,000	4,484,000	1,372,000	1,562,000	371,000	1,004,000
職員預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	10,321,983	6,097,791	36,175,096	12,520,822	13,531,791	8,999,767	3,301,103	3,357,699	1,653,450	2,594,165
負債の部合計	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	858,189	0	0	0	0	35,234	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	797,096,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	121,565,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金	30,094,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立金	121,867,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品等購入積立金(保育)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育所施設・設備整備積立金	266,997,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉事業基金積立金	253,517,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金	3,054,221	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金積立金	23,852,932	21,863,776	31,377,587	75,328,929	△ 5,793,799	△ 4,333,994	△ 1,336,898	△ 963,279	△ 351,200	△ 1,003,999
次期繰越活動増減差額	△ 151,865,710	4,128,720	△ 14,787,169	63,481,033	143,231	△ 84,457	△ 175,494	△ 388,163	△ 28,382	806,706
(うち当期活動増減差額)	823,807,388	21,863,776	31,377,587	75,328,929	△ 5,793,799	△ 4,298,760	△ 1,336,898	△ 963,279	△ 351,200	△ 1,003,999
純資産の部合計	834,129,371	27,961,567	67,552,683	87,849,751	7,737,992	4,701,007	1,964,205	2,394,420	1,302,250	1,590,166
負債及び純資産の部合計	10,321,983	6,097,791	36,175,096	12,520,822	13,531,791	8,999,767	3,301,103	3,357,699	1,653,450	2,594,165

第三号第三様式

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

勘定科目	発遣支援	保育園	保育園受託	自立支援	退職共済	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,792,687	30,346,277	11,923,841	57,454,664	759,213	243,470,602	△ 37,884,432	205,586,170
現金預金	302,984	809,437	1,253,901	3,477,676	759,213	42,479,377		42,479,377
事業未収金	0	9,467,700	10,627,580	26,768,963		126,220,683		126,220,683
未収補助金	0	6,050,000	27,200,000			35,162,726		35,162,726
貯蔵品	0	0	2,660	8,025	0	26,567		26,567
立替金	0	19,140	39,700			675,450		675,450
前払費用	2,489,703	14,000,000				1,021,367		1,021,367
その他の流動資産	3,733,419	129,085,639	841,168	17,569,724	108,193,414	37,884,432	△ 37,884,432	0
固定資産	3,733,419	39,546,780		154,662,253		264,000,586		264,000,586
基本財産						58,275,845		58,275,845
土地						203,724,741		203,724,741
建物						2,000,000		2,000,000
定期預金						1,047,074,523		1,047,074,523
その他の固定資産	3,733,419	89,538,859	841,168	17,569,724	108,193,414	49,981		49,981
建物						6,612,191		6,612,191
構築物	1,174,565	1,867,496		4,526,444		16,173,094		16,173,094
車輦運搬具	852,574	1,158,154		2,520,517		23,174,641		23,174,641
器具及び備品		1,848,338	841,168	6,891,908		133,833		133,833
権利						10,097,381		10,097,381
ソフトウェア	1,692,000			3,468,602		10,000		10,000
投資有価証券						108,193,414		108,193,414
退職給付引当資産		0		0	108,193,414			
人件費積立資産						121,565,435		121,565,435
修繕積立資産						30,094,482		30,094,482
人件費等購入積立資産(保育)						121,867,413		121,867,413
備品等購入積立資産(保育)		33,029,000		0		33,029,000		33,029,000
修繕積立資産(保育)		23,846,709		0		23,846,709		23,846,709
備品等購入積立資産(保育)		18,676,032		0		18,676,032		18,676,032
保育所施設・設備整備積立資産		9,104,000		0		9,104,000		9,104,000
社会福祉事業基金積立資産						266,997,214		266,997,214
財政調整基金積立資産						253,517,502		253,517,502
その他の積立資産						3,054,221		3,054,221
小口生活資金貸付金	14,280	9,130		28,420		781,700		781,700
長期前払費用						171,280		171,280
徴収不能引当金						△ 75,000		△ 75,000
負債の部合計	6,526,106	159,431,916	12,765,009	228,686,641	108,952,627	1,554,545,711	△ 37,884,432	1,516,661,279
流動負債	9,363,687	9,594,231	9,772,415	48,171,957	759,213	176,215,170	△ 37,884,432	138,330,738
事業未払金	684,724	878,515	1,290,515	2,312,502	211,093	29,445,482		29,445,482
その他の未払金	2,107,963	2,772,716	2,393,900	38,559,455		84,584,809		46,700,377
1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0	0		1,190,000		1,190,000
預り金	0	0	0	0		594,855		594,855
職員預り金	6,571,000	4,753,000	6,088,000	7,300,000	548,120	1,180,024		1,180,024
費与引当金	0	0	0	0		59,220,000		59,220,000
退職給付引当金	9,363,687	9,594,231	9,772,415	48,171,957	142,664,276	142,664,276		142,664,276
負債の部合計	9,363,687	159,431,916	12,765,009	228,686,641	108,952,627	1,554,545,711	△ 37,884,432	1,516,661,279
基本金						280,995,014		280,995,014
第1号基本金						60,601,494		60,601,494
国庫補助金等特別積立金	415,688	33,055,600	143,334	89,182,970		123,691,015		123,691,015
その他の積立金		84,655,741		0		881,752,008		881,752,008
人件費積立金				0		121,565,435		121,565,435
修繕積立金				0		30,094,482		30,094,482
備品等購入積立金				0		121,867,413		121,867,413
修繕積立金(保育)				0		33,029,000		33,029,000
人件費積立金(保育)				0		23,846,709		23,846,709
備品等購入積立金(保育)				0		18,676,032		18,676,032
保育所施設・設備整備積立金				0		9,104,000		9,104,000
社会福祉事業基金積立金						266,997,214		266,997,214
財政調整基金積立金						253,517,502		253,517,502
その他の基金積立金						3,054,221		3,054,221
次期繰越活動増減差額	△ 3,253,269	32,126,344	2,849,260	33,730,220	△ 34,470,862	169,621,748	0	169,621,748
その他の基金積立金	△ 467,227	△ 7,478,203	△ 409,794	21,345,996	5,976,954	△ 79,801,989		△ 79,801,989
うち当期活動増減差額	△ 2,837,581	149,837,685	2,992,594	181,514,684	△ 34,470,862	1,235,666,265	0	1,235,666,265
負債及び純資産の部合計	6,526,106	159,431,916	12,765,009	228,686,641	108,952,627	1,554,545,711	△ 37,884,432	1,516,661,279

(単位:円)

令和元年度

拠点区分資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和2年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,392,000	12,196,975	195,025
	一般会費収入	9,129,000	8,949,975	179,025
	特別会費収入	1,561,000	1,533,000	28,000
	賛助会費収入	1,702,000	1,714,000	△ 12,000
	寄附金収入	900,000	1,139,349	△ 239,349
	経常経費寄附金収入	900,000	1,139,349	△ 239,349
	経常経費補助金収入	4,808,000	5,662,409	△ 854,409
	都道府県補助金収入		855,000	△ 855,000
	岐阜県補助金収入		855,000	△ 855,000
	都道府県社協補助金収入	2,149,000	2,149,000	0
	支えあいの場づくり支援補助金収入	671,000	671,000	0
	相談体制支援事務費補助金収入	1,478,000	1,478,000	0
	その他の補助金収入	14,000	14,000	0
	その他の補助金収入	14,000	14,000	0
	共同募金配分金収入	2,645,000	2,644,409	591
	一般配分金収入	2,345,000	2,344,409	591
	メニュー事業配分金収入	200,000	200,000	0
	歳末配分金収入	100,000	100,000	0
	受託金収入	28,024,000	28,161,850	△ 137,850
	市区町村受託金収入	23,799,000	23,798,850	150
	生活自立支援センター事業受託金収入	23,702,000	23,702,050	△ 50
	ひとり親家庭児童学習支援事業受託金収入	97,000	96,800	200
	都道府県社協受託金収入	4,225,000	4,363,000	△ 138,000
	生活福祉資金貸付事務受託金収入	714,000	712,000	2,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	3,511,000	3,651,000	△ 140,000
	貸付事業収入	250,000	234,770	15,230
	償還金収入	250,000	234,770	15,230
	事業収入	677,000	623,600	53,400
	利用料収入	542,000	480,500	61,500
	広告料収入	135,000	143,100	△ 8,100
	福祉推進事業収入	32,401,000	31,581,137	819,863
	補助事業収入	28,743,000	27,923,207	819,793
受託事業収入	3,658,000	3,657,930	70	
受取利息配当金収入	1,013,000	940,248	72,752	
社会福祉事業基金利息配当金収入	493,000	245,065	247,935	
財政調整基金利息配当金収入	220,000	316,830	△ 96,830	
受取利息配当金収入	300,000	378,353	△ 78,353	
その他の収入	1,451,000	1,370,614	80,386	
受入研修費収入	450,000	424,644	25,356	
雑収入	1,001,000	945,970	55,030	
雑収入	1,001,000	945,970	55,030	
事業活動収入計(1)	81,916,000	81,910,952	5,048	
支出				
人件費支出	101,181,000	98,468,531	2,712,469	
役員報酬支出	1,225,000	1,225,000	0	
職員給料支出	59,438,000	57,840,717	1,597,283	
職員賞与支出	19,817,000	19,816,020	980	
非常勤職員給与支出	5,444,000	5,223,252	220,748	
退職給付支出	2,137,000	2,136,000	1,000	
法定福利費支出	13,120,000	12,227,542	892,458	
事業費支出	29,168,000	26,916,884	2,251,116	
医療費支出	1,000		1,000	
教養娯楽費	1,452,000	1,391,267	60,733	
教養娯楽費支出(外部)	1,328,000	1,276,787	51,213	
教養娯楽費支出(内部)	124,000	114,480	9,520	
消耗器具備品費支出	572,000	569,304	2,696	
消耗器具備品費支出	572,000	569,304	2,696	
水道光熱費支出	132,000	130,813	1,187	
保険料支出	992,000	894,936	97,064	
貸借料支出	1,654,000	1,642,566	11,434	
貸付金支出(事業)	300,000	209,770	90,230	
車輛費支出(事業)	214,000	199,201	14,799	
諸謝金支出	1,017,000	881,190	135,810	
諸謝金支出	1,015,000	879,690	135,310	
諸謝金(内部)	2,000	1,500	500	
助成金支出	22,775,000	20,994,417	1,780,583	
雑支出	59,000	3,420	55,580	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	事務費支出	18,653,000	16,170,380	2,482,620
	福利厚生費支出	559,000	506,406	52,594
	旅費交通費支出	82,000	6,500	75,500
	事務消耗品費支出	1,674,000	1,349,650	324,350
	印刷製本費支出	189,000	109,460	79,540
	修繕費支出	170,000	36,839	133,161
	通信運搬費支出	1,460,000	1,187,456	272,544
	会議費支出	186,000	139,732	46,268
	会議費(外部)	186,000	139,732	46,268
	広報費支出	4,567,000	4,030,182	536,818
	業務委託費支出	1,348,000	1,345,392	2,608
	その他の委託費支出	1,348,000	1,345,392	2,608
	手数料支出(事務)	2,999,000	2,670,244	328,756
	手数料支出(事務 外部)	2,991,000	2,662,744	328,256
	手数料支出(事務 法人内部)	8,000	7,500	500
	保険料支出	121,000	120,790	210
	土地・建物賃借料支出	465,000	464,760	240
	租税公課支出	1,956,000	1,946,250	9,750
	保守料支出	527,000	526,880	120
	渉外費支出	96,000	62,263	33,737
	諸会費支出	776,000	775,600	400
車両費支出(事務)	331,000	304,996	26,004	
研修研究費支出(事務)	857,000	305,826	551,174	
研修研究費(外部)	857,000	305,826	551,174	
施設管理負担金支出	290,000	281,154	8,846	
事業活動支出計(2)	149,002,000	141,555,795	7,446,205	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 67,086,000	△ 59,644,843	△ 7,441,157	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	486,000	486,000	0
	施設整備等補助金収入	486,000	486,000	0
	施設整備等収入計(4)	486,000	486,000	0
	支出			
固定資産取得支出	486,000	486,000	0	
器具及び備品取得支出	486,000	486,000	0	
施設整備等支出計(5)	486,000	486,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	84,919,000	56,862,022	28,056,978
	人件費積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
	修繕積立資産取崩収入	3,594,000	2,983,658	610,342
	備品等購入積立資産取崩収入	30,615,000	4,491,392	26,123,608
	社会福祉事業基金積立資産取崩収入	33,449,000	32,130,638	1,318,362
	財政調整基金積立資産取崩収入	4,261,000	4,256,334	4,666
	その他の基金積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入	39,204,000	34,693,024	4,510,976
	その他の活動収入計(7)	124,123,000	91,555,046	32,567,954
	支出			
	積立資産支出	4,150,000	1,198,217	2,951,783
	修繕積立資産支出	1,000,000		1,000,000
	備品等購入積立資産支出	1,000,000		1,000,000
社会福祉事業基金積立資産積立支出	1,500,000	1,100,178	399,822	
財政調整基金積立資産積立支出	650,000	98,039	551,961	
拠点区分間繰入金支出	74,892,000	59,959,819	14,932,181	
その他の活動支出計(8)	79,042,000	61,158,036	17,883,964	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	45,081,000	30,397,010	14,683,990	
予備費支出(10)	1,800,000	—	1,332,000	
△ 468,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 23,337,000	△ 29,247,833	5,910,833	
前期末支払資金残高(12)	23,337,000	58,181,319	△ 34,844,319	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	28,933,486	△ 28,933,486	

居宅介護支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	88,428,000	90,047,044	△ 1,619,044	
	居宅介護支援介護料収入	83,018,000	84,408,534	△ 1,390,534	
	居宅介護支援介護料収入	83,018,000	84,408,534	△ 1,390,534	
	利用者等利用料収入	1,000	500	500	
	その他の利用料収入	1,000	500	500	
	その他の事業収入	5,409,000	5,638,010	△ 229,010	
	補助金事業収入	24,000		24,000	
	受託事業収入	2,808,000	3,018,480	△ 210,480	
	その他の事業収入(介護・その他)(外部)	739,000	851,657	△ 112,657	
	その他の事業収入(介護・その他)(内部)	1,838,000	1,767,873	70,127	
	その他の収入	12,000		12,000	
	雑収入	12,000		12,000	
	雑収入	12,000		12,000	
	事業活動収入計(1)	88,440,000	90,047,044	△ 1,607,044	
事業活動による収支	支出	人件費支出	77,433,000	76,418,552	1,014,448
		職員給料支出	44,558,000	44,356,187	201,813
		職員賞与支出	15,433,000	15,432,065	935
		非常勤職員給与支出	5,669,000	5,526,690	142,310
		退職給付支出	1,736,000	1,735,500	500
		法定福利費支出	10,037,000	9,368,110	668,890
		事業費支出	1,830,000	1,406,372	423,628
		保健衛生費支出	8,000	1,427	6,573
		教養娯楽費	4,000		4,000
		教養娯楽費支出(外部)	4,000		4,000
		消耗器具備品費支出	8,000		8,000
		消耗器具備品費支出	8,000		8,000
	保険料支出	373,000	335,650	37,350	
	車両費支出(事業)	1,406,000	1,043,615	362,385	
	租税公課支出	31,000	25,680	5,320	
	事務費支出	3,107,000	2,610,461	496,539	
	福利厚生費支出	167,000	111,466	55,534	
	事務消耗品費支出	836,000	786,527	49,473	
	燃料費支出	7,000		7,000	
	修繕費支出	70,000		70,000	
	通信運搬費支出	100,000	82,890	17,110	
	広報費支出	148,000	60,000	88,000	
	手数料支出(事務)	367,000	365,154	1,846	
	手数料支出(事務 外部)	367,000	365,154	1,846	
	土地・建物賃借料支出	562,000	561,600	400	
	租税公課支出	136,000	135,150	850	
	渉外費支出	66,000	46,731	19,269	
	諸会費支出	36,000	35,000	1,000	
	研修研究費支出(事務)	405,000	225,155	179,845	
	研修研究費(外部)	405,000	225,155	179,845	
	施設管理負担金支出	200,000	199,828	172	
	雑支出	7,000	960	6,040	
	雑支出	7,000	960	6,040	
	事業活動支出計(2)	82,370,000	80,435,385	1,934,615	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,070,000	9,611,659	△ 3,541,659	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,200,000	887,905	312,095
		車両運搬具取得支出	1,200,000	887,905	312,095
		施設整備等支出計(5)	1,200,000	887,905	312,095
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,200,000	△ 887,905	△ 312,095	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,200,000	887,905	312,095
	その他の活動収入計(7)	1,200,000	887,905	312,095
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	6,062,000	5,991,140	70,860
	その他の活動による支出	8,000	7,500	500
	長期前払費用支出	8,000	7,500	500
	その他の活動支出計(8)	6,070,000	5,998,640	71,360
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,870,000	△ 5,110,735	240,735
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,613,019	△ 3,613,019
前期末支払資金残高(12)		0	20,427,041	△ 20,427,041
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	24,040,060	△ 24,040,060

通所介護拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入	3,000	5,000	△ 2,000
	經常経費寄附金収入	3,000	5,000	△ 2,000
	介護保険事業収入	267,588,000	253,849,348	13,738,652
	居宅介護料収入	225,396,000	213,270,569	12,125,431
	(介護報酬収入)	202,316,000	191,027,486	11,288,514
	介護報酬収入	202,316,000	191,027,486	11,288,514
	(利用者負担金収入)	23,080,000	22,243,083	836,917
	介護負担金収入(公費)	395,000	441,062	△ 46,062
	介護負担金収入(一般)	22,685,000	21,802,021	882,979
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	21,343,000	20,636,179	706,821
	事業費収入	19,084,000	18,498,113	585,887
	事業負担金収入(公費)(総合事業)	58,000	54,665	3,335
	事業負担金収入(一般)(総合事業)	2,201,000	2,083,401	117,599
	利用者等利用料収入	20,807,000	19,942,600	864,400
	食費収入(公費)	2,000		2,000
	食費収入(一般)	20,377,000	19,545,300	831,700
	その他の利用料収入	428,000	397,300	30,700
	その他の事業収入	42,000		42,000
	補助金事業収入	42,000		42,000
	その他の収入	126,000	58,314	67,686
	受入研修費収入	1,000		1,000
	利用者等外給食費収入	50,000	16,200	33,800
	雑収入	75,000	42,114	32,886
雑収入	75,000	42,114	32,886	
事業活動収入計(1)		267,717,000	253,912,662	13,804,338
事業活動による収支	人件費支出	203,141,000	198,417,747	4,723,253
	職員給料支出	57,157,000	56,311,430	845,570
	職員賞与支出	18,464,000	18,462,205	1,795
	非常勤職員給与支出	103,945,000	100,943,204	3,001,796
	退職給付支出	1,691,000	1,691,000	0
	法定福利費支出	21,884,000	21,009,908	874,092
	事業費支出	29,714,000	25,557,709	4,156,291
	給食費支出	12,610,000	11,537,563	1,072,437
	給食費支出(外部)	12,610,000	11,537,563	1,072,437
	介護用品費支出	401,000	327,488	73,512
	保健衛生費支出	532,000	368,051	163,949
	医療費支出	12,000		12,000
	被服費支出	16,000	4,389	11,611
	教養娯楽費	2,335,000	1,908,183	426,817
	教養娯楽費支出(外部)	2,333,000	1,906,183	426,817
	教養娯楽費支出(内部)	2,000	2,000	0
	消耗器具備品費支出	2,156,000	1,474,147	681,853
	消耗器具備品費支出	2,156,000	1,474,147	681,853
	水道光熱費支出	1,967,000	1,966,935	65
	燃料費支出	73,000	35,129	37,871
	保険料支出	1,691,000	1,436,024	254,976
	賃借料支出	581,000	446,497	134,503
	車輛費支出(事業)	7,086,000	5,825,603	1,260,397
	租税公課支出	252,000	227,700	24,300
	雑支出	2,000		2,000
	事務費支出	40,154,000	37,764,804	2,389,196
	福利厚生費支出	1,371,000	1,040,739	330,261
	職員被服費支出	23,000		23,000
	旅費交通費支出	15,000	4,290	10,710
	事務消耗品費支出	903,000	732,884	170,116
	印刷製本費支出	20,000		20,000
	修繕費支出	567,000	321,274	245,726
	通信運搬費支出	280,000	234,363	45,637
会議費支出	16,000		16,000	
会議費(外部)	16,000		16,000	
広報費支出	403,000	286,960	116,040	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	支出	手数料支出(事務)	2,476,000	2,024,000	452,000
		手数料支出(事務 外部)	1,246,000	973,810	272,190
		手数料支出(事務 法人内部)	1,230,000	1,050,190	179,810
		土地・建物賃借料支出	19,904,000	19,875,532	28,468
		租税公課支出	37,000	23,900	13,100
		保守料支出	515,000	511,848	3,152
		渉外費支出	29,000		29,000
		研修研究費支出(事務)	709,000	420,950	288,050
		研修研究費(外部)	705,000	419,950	285,050
		研修研究費(内部)	4,000	1,000	3,000
		施設管理負担金支出	12,870,000	12,288,064	581,936
		雑支出	16,000		16,000
		雑支出	16,000		16,000
		その他の支出	60,000	16,200	43,800
		利用者等外給食費支出	29,000	16,200	12,800
		雑支出	31,000		31,000
		雑支出	31,000		31,000
	事業活動支出計(2)	273,069,000	261,756,460	11,312,540	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,352,000	△ 7,843,798	2,491,798	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	183,000	182,810	190
		車輛運搬具売却収入	183,000	182,810	190
		施設整備等収入計(4)	183,000	182,810	190
	支出	固定資産取得支出	2,058,000	1,850,336	207,664
		器具及び備品取得支出	1,550,000	1,356,128	193,872
ソフトウェア取得支出		496,000	494,208	1,792	
その他の固定資産取得支出	12,000		12,000		
	施設整備等支出計(5)	2,058,000	1,850,336	207,664	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,875,000	△ 1,667,526	△ 207,474	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,390,000	1,980,282	409,718
			その他の活動収入計(7)	2,390,000	1,980,282
	支出	拠点区分間繰入金支出	9,190,000	5,187,920	4,002,080
			その他の活動支出計(8)	9,190,000	5,187,920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,800,000	△ 3,207,638	△ 3,592,362	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 14,027,000	△ 12,718,962	△ 1,308,038	
	前期末支払資金残高(12)	14,027,000	26,903,484	△ 12,876,484	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	14,184,522	△ 14,184,522	

訪問介護拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	寄附金収入		2,000	△ 2,000
	経常経費寄附金収入		2,000	△ 2,000
	介護保険事業収入	86,687,000	87,151,512	△ 464,512
	居宅介護料収入	67,838,000	68,329,158	△ 491,158
	(介護報酬収入)	60,987,000	61,345,286	△ 358,286
	介護報酬収入	60,987,000	61,345,286	△ 358,286
	(利用者負担金収入)	6,851,000	6,983,872	△ 132,872
	介護負担金収入(公費)	532,000	661,891	△ 129,891
	介護負担金収入(一般)	6,319,000	6,321,981	△ 2,981
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	18,242,000	18,396,236	△ 154,236
	事業費収入	16,271,000	16,379,058	△ 108,058
	事業負担金収入(公費)(総合事業)	109,000	131,359	△ 22,359
	事業負担金収入(一般)(総合事業)	1,862,000	1,885,819	△ 23,819
	利用者等利用料収入	185,000	185,118	△ 118
	その他の利用料収入	185,000	185,118	△ 118
	その他の事業収入	422,000	241,000	181,000
	補助金事業収入	158,000	35,000	123,000
	受託事業収入	264,000	206,000	58,000
	障害福祉サービス等事業収入	9,330,000	10,229,177	△ 899,177
	自立支援給付費収入	9,245,000	10,119,069	△ 874,069
	介護給付費収入	9,245,000	10,119,069	△ 874,069
	利用者負担金収入	84,000	110,108	△ 26,108
	その他の事業収入	1,000		1,000
	その他の事業収入	1,000		1,000
	その他の収入	335,000	280,000	55,000
	雑収入	335,000	280,000	55,000
雑収入	335,000	280,000	55,000	
事業活動収入計(1)	96,352,000	97,662,689	△ 1,310,689	
事業活動による収支	人件費支出	104,957,000	97,517,873	7,439,127
	職員給料支出	37,924,000	35,726,750	2,197,250
	職員賞与支出	11,342,000	11,341,791	209
	非常勤職員給与支出	46,277,000	41,476,737	4,800,263
	退職給付支出	1,068,000	1,068,000	0
	法定福利費支出	8,346,000	7,904,595	441,405
	事業費支出	2,659,000	1,696,016	962,984
	介護用品費支出	39,000		39,000
	保健衛生費支出	36,000		36,000
	医療費支出	1,000		1,000
	消耗器具備品費支出	308,000	18,237	289,763
	消耗器具備品費支出	308,000	18,237	289,763
	水道光熱費支出	933,000	752,108	180,892
	保険料支出	406,000	236,060	169,940
	賃借料支出	45,000	44,216	784
	車輛費支出(事業)	844,000	645,395	198,605
	租税公課支出	47,000		47,000
	事務費支出	9,234,000	7,630,633	1,603,367
	福利厚生費支出	1,340,000	998,546	341,454
	事務消耗品費支出	1,062,000	1,018,450	43,550
	印刷製本費支出	108,000		108,000
	修繕費支出	3,479,000	3,439,800	39,200
	通信運搬費支出	865,000	827,225	37,775
	広報費支出	191,000	30,000	161,000
	手数料支出(事務)	800,000	783,342	16,658
	手数料支出(事務 外部)	800,000	783,342	16,658
	土地・建物賃借料支出	108,000	50,000	58,000
	租税公課支出	130,000	128,501	1,499
	渉外費支出	12,000		12,000
	諸会費支出	28,000	12,000	16,000
	研修研究費支出(事務)	1,052,000	341,032	710,968
	研修研究費(外部)	1,052,000	341,032	710,968
	雑支出	59,000	1,737	57,263
	雑支出	59,000	1,737	57,263
利用者負担軽減額	29,000		29,000	
流動資産評価損等による資金減少額	12,000	4,325	7,675	
徴収不能額	12,000	4,325	7,675	
事業活動支出計(2)	116,891,000	106,848,847	10,042,153	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,539,000	△ 9,186,158	△ 11,352,842	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	2,761,000	2,760,534	466
	建物取得支出(基本財産)	2,761,000	2,760,534	466
	施設整備等支出計(5)	2,761,000	2,760,534	466
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,761,000	△ 2,760,534	△ 466
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	14,172,000	10,543,585	3,628,415
	その他の活動収入計(7)	14,172,000	10,543,585	3,628,415
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,724,000	2,723,555	445
	その他の活動支出計(8)	2,724,000	2,723,555	445
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,448,000	7,820,030	3,627,970
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 11,852,000	△ 4,126,662	△ 7,725,338
	前期末支払資金残高(12)	11,852,000	13,116,847	△ 1,264,847
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,990,185	△ 8,990,185

包括支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	受託金収入	76,747,000	76,619,400	127,600
	市区町村受託金収入	76,747,000	76,619,400	127,600
	地域包括支援センター受託金収入	76,747,000	76,619,400	127,600
	事業収入	4,000		4,000
	利用料収入	4,000		4,000
	介護保険事業収入	36,127,000	33,555,523	2,571,477
	居宅介護支援介護料収入	17,803,000	17,083,756	719,244
	介護予防支援介護料収入(外部)	17,803,000	17,083,756	719,244
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	18,324,000	16,471,767	1,852,233
	事業費収入	18,324,000	16,471,767	1,852,233
	福祉推進事業収入	1,500,000	1,500,000	0
	受託事業収入	1,500,000	1,500,000	0
	その他の収入	4,000		4,000
	雑収入	4,000		4,000
	雑収入	4,000		4,000
	事業活動収入計(1)	114,382,000	111,674,923	2,707,077
事業活動による収支	人件費支出	84,833,000	84,778,634	54,366
	職員給料支出	47,017,000	46,980,779	36,221
	職員賞与支出	16,638,000	16,637,110	890
	非常勤職員給与支出	8,693,000	8,681,875	11,125
	退職給付支出	1,737,000	1,735,500	1,500
	法定福利費支出	10,748,000	10,743,370	4,630
	事業費支出	5,271,000	4,557,220	713,780
	保健衛生費支出	4,000		4,000
	教養娯楽費	81,000	62,313	18,687
	教養娯楽費支出(外部)	67,000	48,813	18,187
	教養娯楽費支出(内部)	14,000	13,500	500
	消耗器具備品費支出	156,000	151,901	4,099
	消耗器具備品費支出	156,000	151,901	4,099
	保険料支出	111,000	71,600	39,400
	賃借料支出	3,464,000	3,452,194	11,806
	車輛費支出(事業)	901,000	448,212	452,788
	諸謝金支出	553,000	371,000	182,000
	諸謝金支出	547,000	365,000	182,000
	諸謝金(内部)	6,000	6,000	0
	租税公課支出	1,000		1,000
	事務費支出	14,600,000	12,720,140	1,879,860
	福利厚生費支出	163,000	153,280	9,720
	旅費交通費支出	7,000		7,000
	事務消耗品費支出	652,000	526,659	125,341
	修繕費支出	56,000	11,880	44,120
	通信運搬費支出	764,000	684,703	79,297
	会議費支出	40,000	3,728	36,272
	会議費(外部)	40,000	3,728	36,272
	広報費支出	402,000	290,287	111,713
	手数料支出(事務)	11,657,000	10,369,507	1,287,493
	手数料支出(事務 外部)	8,726,000	8,601,634	124,366
	手数料支出(事務 法人内部)	2,931,000	1,767,873	1,163,127
	土地・建物賃借料支出	130,000	127,260	2,740
	租税公課支出	112,000	110,750	1,250
	渉外費支出	16,000		16,000
	諸会費支出	12,000	8,000	4,000
	研修研究費支出(事務)	318,000	168,830	149,170
研修研究費(外部)	318,000	168,830	149,170	
施設管理負担金支出	271,000	265,256	5,744	
	事業活動支出計(2)	104,704,000	102,055,994	2,648,006
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,678,000	9,618,929	59,071

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	68,000	67,133	867
	その他の活動収入計(7)	68,000	67,133	867
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	9,746,000	9,686,062	59,938
	その他の活動支出計(8)	9,746,000	9,686,062	59,938
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,678,000	△ 9,618,929	△ 59,071
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	590,000	554,000	36,000	
	共同募金配分金収入	590,000	554,000	36,000	
	一般配分金収入	280,000	280,000	0	
	メニュー事業配分金収入	100,000	64,000	36,000	
	歳末配分金収入	210,000	210,000	0	
	受託金収入	100,987,000	100,856,340	130,660	
	市区町村受託金収入	100,987,000	100,856,340	130,660	
	総合福祉センター指定管理受託金収入	96,710,000	96,705,100	4,900	
	介護予防運動事業受託収入	2,001,000	2,001,240	△ 240	
	ひとり親家庭児童学習支援事業受託金収入	2,276,000	2,150,000	126,000	
	事業収入	6,996,000	6,238,606	757,394	
	利用料収入	6,996,000	6,238,606	757,394	
	受取利息配当金収入	1,000	266	734	
	受取利息配当金収入	1,000	266	734	
事業活動収入計(1)	108,574,000	107,649,212	924,788		
事業活動による収支	支出	人件費支出	66,295,000	66,265,947	29,053
		職員給料支出	31,626,000	31,612,074	13,926
		職員賞与支出	12,529,000	12,526,689	2,311
		非常勤職員給与支出	13,379,000	13,374,730	4,270
		退職給付支出	1,202,000	1,201,500	500
		法定福利費支出	7,559,000	7,550,954	8,046
		事業費支出	21,337,000	20,925,554	411,446
		保健衛生費支出	16,000	12,008	3,992
		教養娯楽費	6,202,000	5,940,393	261,607
		教養娯楽費支出(外部)	6,161,000	5,899,393	261,607
		教養娯楽費支出(内部)	41,000	41,000	0
		消耗器具備品費支出	425,000	339,880	85,120
		消耗器具備品費支出	425,000	339,880	85,120
		水道光熱費支出	11,843,000	11,842,849	151
		保険料支出	369,000	362,495	6,505
		賃借料支出	2,019,000	2,016,814	2,186
		車輛費支出(事業)	462,000	411,115	50,885
		雑支出	1,000	1,000	0
		事務費支出	20,837,000	20,369,415	467,585
		福利厚生費支出	182,000	154,344	27,656
	職員被服費支出	1,000	1,000	0	
	旅費交通費支出	34,000	14,620	19,380	
	事務消耗品費支出	987,000	889,583	97,417	
	印刷製本費支出	89,000	46,452	42,548	
	修繕費支出	1,205,000	1,078,538	126,462	
	通信運搬費支出	506,000	478,410	27,590	
	会議費支出	8,000	5,915	2,085	
	会議費(外部)	8,000	5,915	2,085	
	広報費支出	206,000	194,985	11,015	
	業務委託費支出	8,215,000	8,212,044	2,956	
	その他の委託費支出	8,215,000	8,212,044	2,956	
	手数料支出(事務)	849,000	820,092	28,908	
	手数料支出(事務 外部)	849,000	820,092	28,908	
	土地・建物賃借料支出	585,000	576,000	9,000	
	租税公課支出	588,000	585,300	2,700	
	保守料支出	7,288,000	7,285,392	2,608	
	渉外費支出	3,000	3,000	0	
	諸会費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出(事務)	71,000	7,740	63,260	
	研修研究費(外部)	71,000	7,740	63,260	
	事業活動支出計(2)	108,469,000	107,560,916	908,084	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	105,000	88,296	16,704		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,108,000	1,106,791	1,209
	その他の活動収入計(7)	1,108,000	1,106,791	1,209
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,213,000	1,195,087	17,913
	その他の活動支出計(8)	1,213,000	1,195,087	17,913
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 105,000	△ 88,296	△ 16,704
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サンホーム滝呂拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000
	經常経費寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000
	經常経費補助金収入	130,000	130,000	0
	共同募金配分金収入	130,000	130,000	0
	一般配分金収入	130,000	130,000	0
	受託金収入	38,740,000	38,740,740	△ 740
	市区町村受託金収入	38,740,000	38,740,740	△ 740
	サンホーム滝呂指定管理受託金収入	36,739,000	36,739,500	△ 500
	介護予防運動事業受託収入	2,001,000	2,001,240	△ 240
	事業収入	3,039,000	2,743,545	295,455
	利用料収入	3,039,000	2,743,545	295,455
	事業活動収入計(1)	41,910,000	41,624,285	285,715
	支出			
	人件費支出	20,526,000	20,202,947	323,053
職員給料支出	10,226,000	10,003,469	222,531	
職員賞与支出	3,532,000	3,530,280	1,720	
非常勤職員給与支出	3,999,000	3,987,006	11,994	
退職給付支出	335,000	333,750	1,250	
法定福利費支出	2,434,000	2,348,442	85,558	
事業費支出	11,247,000	11,061,347	185,653	
保健衛生費支出	59,000	54,920	4,080	
教養娯楽費	2,465,000	2,382,915	82,085	
教養娯楽費支出(外部)	2,465,000	2,382,915	82,085	
消耗器具備品費支出	182,000	171,977	10,023	
消耗器具備品費支出	182,000	171,977	10,023	
水道光熱費支出	6,251,000	6,190,328	60,672	
燃料費支出	1,939,000	1,923,368	15,632	
保険料支出	134,000	131,680	2,320	
賃借料支出	183,000	172,440	10,560	
車輛費支出(事業)	34,000	33,719	281	
事務費支出	6,221,000	6,012,719	208,281	
福利厚生費支出	93,000	44,270	48,730	
職員被服費支出	1,000		1,000	
旅費交通費支出	8,000		8,000	
事務消耗品費支出	403,000	344,884	58,116	
修繕費支出	560,000	520,578	39,422	
通信運搬費支出	246,000	240,673	5,327	
会議費支出	4,000	1,992	2,008	
会議費(外部)	4,000	1,992	2,008	
広報費支出	90,000	90,000	0	
業務委託費支出	1,178,000	1,171,498	6,502	
その他の委託費支出	1,178,000	1,171,498	6,502	
手数料支出(事務)	642,000	631,578	10,422	
手数料支出(事務 外部)	642,000	631,578	10,422	
租税公課支出	192,000	188,800	3,200	
保守料支出	2,751,000	2,748,746	2,254	
諸会費支出	26,000	25,000	1,000	
研修研究費支出(事務)	27,000	4,700	22,300	
研修研究費(外部)	27,000	4,700	22,300	
事業活動支出計(2)	37,994,000	37,277,013	716,987	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,916,000	4,347,272	△ 431,272	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	448,000		448,000
	その他の活動収入計(7)	448,000	0	448,000
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	4,364,000	4,347,272	16,728
	その他の活動支出計(8)	4,364,000	4,347,272	16,728
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,916,000	△ 4,347,272	431,272
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

ふれあいセンター姫拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
収入	受託金収入	35,327,000	35,327,740	△ 740
	市区町村受託金収入	35,327,000	35,327,740	△ 740
	ふれあいセンター姫指定管理受託収入	33,326,000	33,326,500	△ 500
	介護予防運動事業受託収入	2,001,000	2,001,240	△ 240
	事業収入	3,639,000	2,863,820	775,180
	利用料収入	3,639,000	2,863,820	775,180
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	38,967,000	38,191,560	775,440
	事業活動による収支	人件費支出	20,172,000	19,760,453
職員給料支出		10,024,000	9,834,121	189,879
職員賞与支出		3,237,000	3,235,831	1,169
非常勤職員給与支出		4,094,000	3,970,588	123,412
退職給付支出		402,000	400,500	1,500
法定福利費支出		2,415,000	2,319,413	95,587
事業費支出		10,568,000	9,821,681	746,319
保健衛生費支出		8,000	5,902	2,098
教養娯楽費		3,034,000	2,401,429	632,571
教養娯楽費支出(外部)		3,011,000	2,401,429	609,571
教養娯楽費支出(内部)		23,000		23,000
消耗器具備品費支出		265,000	195,174	69,826
消耗器具備品費支出		265,000	195,174	69,826
水道光熱費支出		5,247,000	5,246,075	925
燃料費支出		1,421,000	1,391,967	29,033
保険料支出		137,000	134,880	2,120
賃借料支出		351,000	347,786	3,214
車輛費支出(事業)		105,000	98,468	6,532
事務費支出		6,733,000	6,567,472	165,528
福利厚生費支出		52,000	31,866	20,134
旅費交通費支出		15,000	900	14,100
事務消耗品費支出		391,000	359,357	31,643
修繕費支出		812,000	759,396	52,604
通信運搬費支出		323,000	320,359	2,641
会議費支出		3,000	2,196	804
会議費(外部)		3,000	2,196	804
広報費支出		90,000	90,000	0
業務委託費支出		840,000	839,109	891
その他の委託費支出		840,000	839,109	891
手数料支出(事務)		1,086,000	1,080,260	5,740
手数料支出(事務 外部)		1,086,000	1,080,260	5,740
保険料支出		26,000	25,440	560
租税公課支出		191,000	189,700	1,300
保守料支出		2,744,000	2,741,600	2,400
諸会費支出		25,000	25,000	0
車両費支出(事務)		98,000	97,789	211
研修研究費支出(事務)		37,000	4,500	32,500
研修研究費(外部)		37,000	4,500	32,500
事業活動支出計(2)		37,473,000	36,149,606	1,323,394
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,494,000	2,041,954	△ 547,954
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	558,000		558,000
	その他の活動収入計(7)	558,000	0	558,000
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	2,052,000	2,041,954	10,046
	その他の活動支出計(8)	2,052,000	2,041,954	10,046
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,494,000	△ 2,041,954	547,954
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

かさほら福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	26,099,000	26,099,554	△ 554	
	市区町村受託金収入	26,099,000	26,099,554	△ 554	
	かさほら福祉指定管理受託金収入	26,099,000	26,099,554	△ 554	
	受取利息配当金収入		39	△ 39	
	受取利息配当金収入		39	△ 39	
	事業活動収入計(1)	26,099,000	26,099,593	△ 593	
事業活動による支出	人件費支出	4,753,000	4,636,017	116,983	
	職員給料支出	2,950,000	2,873,196	76,804	
	職員賞与支出	1,096,000	1,095,360	640	
	退職給付支出	67,000	66,750	250	
	法定福利費支出	640,000	600,711	39,289	
	事業費支出	8,933,000	8,930,011	2,989	
	水道光熱費支出	5,703,000	5,702,349	651	
	燃料費支出	2,891,000	2,891,000	0	
	保険料支出	3,000	2,420	580	
	賃借料支出	336,000	334,242	1,758	
	事務費支出	12,540,000	12,454,756	85,244	
	福利厚生費支出	12,000	7,319	4,681	
	事務消耗品費支出	349,000	326,855	22,145	
	修繕費支出	995,000	994,365	635	
	通信運搬費支出	682,000	681,027	973	
	広報費支出	30,000	30,000	0	
	業務委託費支出	5,696,000	5,674,476	21,524	
	その他の委託費支出	5,696,000	5,674,476	21,524	
	手数料支出(事務)	979,000	959,993	19,007	
	手数料支出(事務 外部)	974,000	959,993	14,007	
	手数料支出(事務 法人内部)	5,000		5,000	
	賃借料支出	208,000	205,800	2,200	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	保守料支出	3,562,000	3,553,521	8,479	
	諸会費支出	13,000	12,000	1,000	
	研修研究費支出(事務)	13,000	9,200	3,800	
	研修研究費(外部)	13,000	9,200	3,800	
	事業活動支出計(2)	26,226,000	26,020,784	205,216	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 127,000	78,809	△ 205,809
	施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	628,000		628,000	
	その他の活動収入計(7)	628,000		628,000	
	拠点区分間繰入金支出	501,000	78,809	422,191	
	その他の活動支出計(8)	501,000	78,809	422,191	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		127,000	△ 78,809	205,809	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

川北児童館拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	350,000	295,780	54,220
	共同募金配分金収入	350,000	295,780	54,220
	一般配分金収入	220,000	220,000	0
	歳末配分金収入	130,000	75,780	54,220
	受託金収入	43,647,000	43,645,000	2,000
	市区町村受託金収入	43,647,000	43,645,000	2,000
	児童館指定管理事業受託金収入	43,647,000	43,645,000	2,000
	事業収入	1,033,000	938,010	94,990
	利用料収入	1,033,000	938,010	94,990
	受取利息配当金収入		93	△ 93
	受取利息配当金収入		93	△ 93
	その他の収入		60	△ 60
	雑収入		60	△ 60
	雑収入		60	△ 60
	事業活動収入計(1)	45,030,000	44,878,943	151,057
	支出			
人件費支出	35,990,000	35,969,996	20,004	
職員給料支出	15,906,000	15,901,122	4,878	
職員賞与支出	5,492,000	5,490,453	1,547	
非常勤職員給与支出	9,779,000	9,768,467	10,533	
退職給付支出	669,000	667,500	1,500	
法定福利費支出	4,144,000	4,142,454	1,546	
事業費支出	3,020,000	2,851,013	168,987	
保健衛生費支出	10,000	9,308	692	
教養娯楽費	1,487,000	1,326,219	160,781	
教養娯楽費支出(外部)	1,473,000	1,317,819	155,181	
教養娯楽費支出(内部)	14,000	8,400	5,600	
消耗器具備品費支出	175,000	174,152	848	
消耗器具備品費支出	175,000	174,152	848	
水道光熱費支出	1,069,000	1,066,746	2,254	
燃料費支出	109,000	106,460	2,540	
保険料支出	145,000	143,168	1,832	
賃借料支出	25,000	24,960	40	
事務費支出	2,319,000	2,299,576	19,424	
福利厚生費支出	126,000	123,435	2,565	
旅費交通費支出	88,000	84,900	3,100	
事務消耗品費支出	524,000	522,005	1,995	
修繕費支出	195,000	192,930	2,070	
通信運搬費支出	512,000	509,943	2,057	
会議費支出	4,000	2,156	1,844	
会議費(外部)	4,000	2,156	1,844	
広報費支出	120,000	120,000	0	
業務委託費支出	6,000	6,000	0	
その他の委託費支出	6,000	6,000	0	
手数料支出(事務)	289,000	287,787	1,213	
手数料支出(事務 外部)	289,000	287,787	1,213	
租税公課支出	64,000	62,850	1,150	
保守料支出	337,000	334,070	2,930	
諸会費支出	52,000	52,000	0	
研修研究費支出(事務)	2,000	1,500	500	
研修研究費(外部)	2,000	1,500	500	
事業活動支出計(2)	41,329,000	41,120,585	208,415	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,701,000	3,758,358	△ 57,358	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	45,000		45,000
	その他の活動収入計(7)	45,000	0	45,000
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,746,000	3,758,358	△ 12,358
	その他の活動支出計(8)	3,746,000	3,758,358	△ 12,358
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,701,000	△ 3,758,358	57,358
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

発達支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	經常経費補助金収入	100,000	99,978	22	
	共同募金配分金収入	100,000	99,978	22	
	歳末配分金収入	100,000	99,978	22	
	受託金収入	102,007,000	102,007,400	△ 400	
	市区町村受託金収入	102,007,000	102,007,400	△ 400	
	発達支援センター事業受託金収入	102,007,000	102,007,400	△ 400	
	事業収入	91,000	27,150	63,850	
	利用料収入	91,000	27,150	63,850	
	受取利息配当金収入		112	△ 112	
	受取利息配当金収入		112	△ 112	
事業活動収入計(1)		102,198,000	102,134,640	63,360	
事業活動による収支	支出	人件費支出	101,302,000	99,913,276	1,388,724
		職員給料支出	53,266,000	52,945,932	320,068
		職員賞与支出	18,914,000	18,912,416	1,584
		非常勤職員給与支出	14,174,000	13,807,267	366,733
		退職給付支出	2,270,000	2,269,500	500
		法定福利費支出	12,678,000	11,978,161	699,839
		事業費支出	5,431,000	4,310,011	1,120,989
		保健衛生費支出	35,000	17,795	17,205
		教養娯楽費	1,723,000	1,163,535	559,465
		教養娯楽費支出(外部)	1,698,000	1,149,135	548,865
		教養娯楽費支出(内部)	25,000	14,400	10,600
		消耗器具備品費支出	277,000	225,011	51,989
		消耗器具備品費支出	277,000	225,011	51,989
		水道光熱費支出	1,971,000	1,726,023	244,977
		燃料費支出	150,000	104,694	45,306
		保険料支出	532,000	491,972	40,028
		賃借料支出	172,000	158,019	13,981
		車輛費支出(事業)	559,000	412,462	146,538
		租税公課支出	12,000	10,500	1,500
		事務費支出	4,705,000	3,999,916	705,084
	福利厚生費支出	288,000	231,162	56,838	
	旅費交通費支出	16,000	1,400	14,600	
	事務消耗品費支出	927,000	797,133	129,867	
	印刷製本費支出	13,000		13,000	
	修繕費支出	497,000	368,389	128,611	
	通信運搬費支出	561,000	487,220	73,780	
	会議費支出	20,000		20,000	
	会議費(外部)	20,000		20,000	
	広報費支出	60,000	60,000	0	
	業務委託費支出	1,081,000	1,000,309	80,691	
	その他の委託費支出	1,081,000	1,000,309	80,691	
	手数料支出(事務)	419,000	408,633	10,367	
	手数料支出(事務 外部)	419,000	408,633	10,367	
	賃借料支出	26,000	13,536	12,464	
	租税公課支出	9,000	7,350	1,650	
	保守料支出	516,000	514,900	1,100	
	渉外費支出	2,000		2,000	
	諸会費支出	31,000	27,000	4,000	
	研修研究費支出(事務)	239,000	82,884	156,116	
	研修研究費(外部)	239,000	82,884	156,116	
事業活動支出計(2)		111,438,000	108,223,203	3,214,797	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,240,000	△ 6,088,563	△ 3,151,437	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	543,000	541,080	1,920
		器具及び備品取得支出	543,000	541,080	1,920
施設整備等支出計(5)		543,000	541,080	1,920	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 543,000	△ 541,080	△ 1,920	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	11,024,000	7,869,623	3,154,377
	その他の活動収入計(7)	11,024,000	7,869,623	3,154,377
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	1,241,000	1,239,980	1,020
	その他の活動支出計(8)	1,241,000	1,239,980	1,020
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,783,000	6,629,643	3,153,357
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

保育園拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	保育事業収入	104,086,000	99,724,335	4,361,665	
	委託費収入	94,903,000	90,273,100	4,629,900	
	その他の事業収入	9,183,000	9,451,235	△ 268,235	
	補助金事業収入	9,183,000	9,451,235	△ 268,235	
	受取利息配当金収入		296	△ 296	
	受取利息配当金収入		296	△ 296	
	その他の収入	1,386,000	1,483,860	△ 97,860	
	利用者等外給食費収入	1,386,000	1,483,860	△ 97,860	
	事業活動収入計(1)	105,472,000	101,208,491	4,263,509	
	事業活動による収支	人件費支出	85,735,000	84,699,147	1,035,853
		職員給料支出	38,709,000	38,079,207	629,793
		職員賞与支出	13,449,000	13,448,122	878
		非常勤職員給与支出	22,761,000	22,745,949	15,051
		退職給付支出	579,000	578,500	500
		法定福利費支出	10,237,000	9,847,369	389,631
事業費支出		7,665,000	7,167,341	497,659	
給食費支出		4,348,000	4,137,528	210,472	
給食費支出(外部)		4,348,000	4,137,528	210,472	
保健衛生費支出		90,000	78,840	11,160	
保育材料費支出		557,000	469,367	87,633	
保育材料費支出(外部)		550,000	462,467	87,533	
保育材料費(内部)		7,000	6,900	100	
消耗器具備品費支出		643,000	594,367	48,633	
消耗器具備品費支出		643,000	594,367	48,633	
水道光熱費支出		1,827,000	1,689,030	137,970	
燃料費支出		200,000	198,209	1,791	
事務費支出		3,379,000	2,653,286	725,714	
福利厚生費支出		276,000	236,891	39,109	
職員被服費支出		37,000	36,477	523	
旅費交通費支出		19,000	4,500	14,500	
事務消耗品費支出		658,000	329,327	328,673	
水道光熱費支出		273,000	236,014	36,986	
修繕費支出		400,000	300,992	99,008	
通信運搬費支出		169,000	164,401	4,599	
広報費支出		30,000	30,000	0	
手数料支出(事務)		786,000	631,980	154,020	
手数料支出(事務 外部)		786,000	631,980	154,020	
保険料支出		287,000	281,490	5,510	
租税公課支出		95,000	94,350	650	
保守料支出		112,000	110,120	1,880	
諸会費支出		115,000	104,400	10,600	
車両費支出(事務)		55,000	35,944	19,056	
研修研究費支出(事務)		57,000	56,400	600	
研修研究費(外部)		57,000	56,400	600	
雑支出		10,000		10,000	
雑支出		10,000		10,000	
その他の支出		1,484,000	1,483,860	140	
利用者等外給食費支出		1,484,000	1,483,860	140	
事業活動支出計(2)		98,263,000	96,003,634	2,259,366	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,209,000	5,204,857	2,004,143	
施設整備等による収支		収入			
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0	
	固定資産取得支出	670,000	481,680	188,320	
器具及び備品取得支出	670,000	481,680	188,320		
施設整備等支出計(5)	1,860,000	1,671,680	188,320		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,860,000	△ 1,671,680	△ 188,320		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	8,320,000	6,211,612	2,108,388
	人件費積立資産取崩収入(保育)	4,000,000	3,000,000	1,000,000
	修繕積立資産取崩収入(保育)	800,000	619,524	180,476
	備品等購入積立資産取崩収入(保育)	3,520,000	2,592,088	927,912
	その他の活動収入計(7)	8,320,000	6,211,612	2,108,388
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	21,465,000	11,090,339	10,374,661
	その他の活動支出計(8)	21,465,000	11,090,339	10,374,661
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,145,000	△ 4,878,727	△ 8,266,273
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,796,000	△ 1,345,550	△ 6,450,450
前期末支払資金残高(12)		7,796,000	28,040,596	△ 20,244,596
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	26,695,046	△ 26,695,046

保育園受託拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
収入	保育事業収入	102,706,000	106,635,305	△ 3,929,305		
	委託費収入	84,583,000	87,249,820	△ 2,666,820		
	利用者等利用料収入	1,650,000	1,871,910	△ 221,910		
	利用者等利用料収入(公費)		189,000	△ 189,000		
	利用者等利用料収入(一般)	1,650,000	1,682,910	△ 32,910		
	その他の事業収入	16,473,000	17,513,575	△ 1,040,575		
	補助金事業収入	16,418,000	17,173,575	△ 755,575		
	受託事業収入	0	265,200	△ 265,200		
	その他の事業収入	55,000	74,800	△ 19,800		
	受取利息配当金収入		84	△ 84		
	受取利息配当金収入		84	△ 84		
	その他の収入	1,719,000	1,649,325	69,675		
	利用者等外給食費収入	1,589,000	1,587,400	1,600		
	雑収入	130,000	61,925	68,075		
	雑収入	130,000	61,925	68,075		
	事業活動収入計(1)		104,425,000	108,284,714	△ 3,859,714	
事業活動による収支	人件費支出	職員給料支出	99,480,000	97,260,960	2,219,040	
		職員給与支出	50,385,000	49,441,593	943,407	
		職員賞与支出	17,521,000	17,519,172	1,828	
		非常勤職員給与支出	18,027,000	17,640,385	386,615	
		退職給付支出	668,000	667,500	500	
		法定福利費支出	12,879,000	11,992,310	886,690	
		事業費支出	給食費支出	13,873,000	10,427,333	3,445,667
			給食費支出(外部)	7,000,000	5,767,337	1,232,663
			給食費支出(外部)	7,000,000	5,767,337	1,232,663
			保健衛生費支出	160,000	106,715	53,285
			教養娯楽費	100,000	67,036	32,964
			教養娯楽費支出(外部)	100,000	67,036	32,964
			保育材料費支出	642,000	382,984	259,016
			保育材料費支出(外部)	642,000	382,984	259,016
			消耗器具備品費支出	950,000	696,430	253,570
			消耗器具備品費支出	945,000	692,230	252,770
	消耗器具備品費(内部)		5,000	4,200	800	
	水道光熱費支出		4,891,000	3,318,124	1,572,876	
	燃料費支出		115,000	78,210	36,790	
	雑支出		15,000	10,497	4,503	
	事務費支出		福利厚生費支出	3,615,000	2,806,853	808,147
			福利厚生費支出	275,000	231,300	43,700
		職員被服費支出	80,000	59,464	20,536	
		旅費交通費支出	39,000	25,500	13,500	
		事務消耗品費支出	307,000	131,678	175,322	
		水道光熱費支出	630,000	448,134	181,866	
		燃料費支出	30,000	5,417	24,583	
		修繕費支出	400,000	318,532	81,468	
		通信運搬費支出	234,000	198,001	35,999	
		会議費支出	13,000	6,201	6,799	
		会議費(外部)	13,000	6,201	6,799	
		広報費支出	30,000	30,000	0	
		手数料支出(事務)	784,000	643,489	140,511	
		手数料支出(事務 外部)	782,000	643,489	138,511	
		手数料支出(事務 法人内部)	2,000		2,000	
	その他の支出	保険料支出	118,000	117,490	510	
		土地・建物賃借料支出	50,000	50,000	0	
		租税公課支出	151,000	150,200	800	
		保守料支出	287,000	257,800	29,200	
		諸会費支出	132,000	122,700	9,300	
		研修研究費支出(事務)	40,000	10,947	29,053	
		研修研究費(外部)	40,000	10,947	29,053	
		雑支出	15,000		15,000	
		雑支出	15,000		15,000	
		利用者等外給食費支出	1,589,000	1,587,400	1,600	
		利用者等外給食費支出	1,589,000	1,587,400	1,600	
		事業活動支出計(2)		118,557,000	112,082,546	6,474,454
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 14,132,000	△ 3,797,832	△ 10,334,168		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	17,268,000	6,933,497	10,334,503
	その他の活動収入計(7)	17,268,000	6,933,497	10,334,503
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,136,000	3,135,665	335
	その他の活動支出計(8)	3,136,000	3,135,665	335
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,132,000	3,797,832	10,334,168
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		8,239,426	△ 8,239,426
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	8,239,426	△ 8,239,426

自立支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	4,000	5,651	△ 1,651
	經常経費寄附金収入	4,000	5,651	△ 1,651
	經常経費補助金収入	140,000	189,120	△ 49,120
	共同募金配分金収入	140,000	189,120	△ 49,120
	一般配分金収入	60,000	60,000	0
	歳末配分金収入	80,000	129,120	△ 49,120
	事業収入		4,000	△ 4,000
	利用料収入		4,000	△ 4,000
	就労支援事業収入	10,695,000	10,016,144	678,856
	自主事業収入	2,306,000	2,413,409	△ 107,409
	自主事業収入(外部)	1,922,000	2,200,029	△ 278,029
	自主事業収入(内部)	384,000	213,380	170,620
	受託事業収入	8,389,000	7,602,735	786,265
	受託事業収入(外部)	7,206,000	6,545,045	660,955
	受託事業収入(内部)	1,183,000	1,057,690	125,310
	障害福祉サービス等事業収入	148,249,000	148,302,265	△ 53,265
	自立支援給付費収入	141,600,000	143,282,377	△ 1,682,377
	介護給付費収入	70,570,000	69,563,767	1,006,233
	訓練等給付費収入	58,761,000	59,967,478	△ 1,206,478
	計画相談支援給付費収入	12,269,000	13,751,132	△ 1,482,132
	利用者負担金収入	114,000	138,308	△ 24,308
	補足給付費収入	600,000	600,000	0
	特定障害者特別給付費収入	600,000	600,000	0
	特定費用収入	5,621,000	4,168,080	1,452,920
	その他の事業収入	314,000	113,500	200,500
	補助金事業収入	73,000		73,000
	その他の事業収入	241,000	113,500	127,500
	その他の収入	36,000	50,016	△ 14,016
	利用者等外給食費収入	1,000	24,891	△ 23,891
	雑収入	35,000	25,125	9,875
雑収入	35,000	25,125	9,875	
事業活動収入計(1)	159,124,000	158,567,196	556,804	
支出				
人件費支出	139,461,000	134,465,854	4,995,146	
職員給料支出	61,497,000	59,303,939	2,193,061	
職員賞与支出	20,241,000	19,825,741	415,259	
非常勤職員給与支出	38,208,000	37,205,572	1,002,428	
退職給付支出	1,427,000	1,424,000	3,000	
法定福利費支出	18,088,000	16,706,602	1,381,398	
事業費支出	14,639,000	13,141,509	1,497,491	
給食費支出	955,000	906,541	48,459	
給食費支出(外部)	955,000	906,541	48,459	
介護用品費支出	35,000	10,396	24,604	
保健衛生費支出	100,000	74,830	25,170	
教養娯楽費	1,439,000	1,247,417	191,583	
教養娯楽費支出(外部)	1,421,000	1,247,417	173,583	
教養娯楽費支出(内部)	18,000		18,000	
消耗器具備品費支出	2,069,000	1,814,225	254,775	
消耗器具備品費支出	2,069,000	1,814,225	254,775	
水道光熱費支出	4,538,000	4,292,028	245,972	
燃料費支出	5,000		5,000	
保険料支出	1,375,000	1,224,634	150,366	
賃借料支出	233,000	219,350	13,650	
車輛費支出(事業)	3,748,000	3,230,088	517,912	
租税公課支出	138,000	122,000	16,000	
雑支出	4,000		4,000	
事務費支出	7,857,000	6,974,496	882,504	
福利厚生費支出	614,000	453,522	160,478	
職員被服費支出	1,000		1,000	
旅費交通費支出	38,000	9,860	28,140	
事務消耗品費支出	895,000	815,131	79,869	
水道光熱費支出	18,000		18,000	
燃料費支出	11,000	4,863	6,137	
修繕費支出	819,000	700,406	118,594	
通信運搬費支出	607,000	565,220	41,780	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	支出	会議費支出	18,000		18,000
		会議費(外部)	18,000		18,000
		広報費支出	238,000	235,439	2,561
		手数料支出(事務)	2,037,000	1,777,453	259,547
		手数料支出(事務 外部)	2,037,000	1,777,453	259,547
		保険料支出	62,000	61,960	40
		賃借料支出	90,000	86,528	3,472
		土地・建物賃借料支出	1,386,000	1,386,000	0
		租税公課支出	171,000	163,850	7,150
		保守料支出	519,000	510,582	8,418
		渉外費支出	22,000	3,242	18,758
		諸会費支出	117,000	99,500	17,500
		研修研究費支出(事務)	182,000	98,780	83,220
		研修研究費(外部)	182,000	98,780	83,220
		雑支出	12,000	2,160	9,840
		雑支出	12,000	2,160	9,840
		就労支援事業支出	12,271,000	10,434,748	1,836,252
		就労支援事業販売原価支出	9,337,000	7,723,711	1,613,289
		就労支援事業製造原価支出	9,337,000	7,723,711	1,613,289
		就労支援事業販管費支出	2,934,000	2,711,037	222,963
その他の支出	26,000	24,891	1,109		
利用者等外給食費支出	25,000	24,891	109		
雑支出	1,000		1,000		
雑支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)		174,254,000	165,041,498	9,212,502	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 15,130,000	△ 6,474,302	△ 8,655,698	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	27,200,000	27,200,000	0
		施設整備等補助金収入	27,200,000	27,200,000	0
		施設整備等収入計(4)	27,200,000	27,200,000	0
	支出	固定資産取得支出	60,443,000	59,471,700	971,300
		建物取得支出(基本財産)	55,455,000	55,454,666	334
構築物取得支出		3,390,000	3,389,834	166	
器具及び備品取得支出	696,000	627,200	68,800		
建設仮勘定取得支出	902,000	0	902,000		
施設整備等支出計(5)	60,443,000	59,471,700	971,300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 33,243,000	△ 32,271,700	△ 971,300	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	42,050,000	36,262,200	5,787,800
		その他の活動収入計(7)	42,050,000	36,262,200	5,787,800
その他の活動による収支	支出	積立資産支出	1,900,000		1,900,000
		人件費積立資産支出	900,000		900,000
		修繕積立資産支出	50,000		50,000
		備品等購入積立資産支出	200,000		200,000
		その他の積立資産積立支出	750,000		750,000
		拠点区分間繰入金支出	1,312,000	1,264,340	47,660
その他の活動支出計(8)	3,212,000	1,264,340	1,947,660		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		38,838,000	34,997,860	3,840,140	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 9,535,000	△ 3,748,142	△ 5,786,858	
前期末支払資金残高(12)		9,535,000	20,330,849	△ 10,795,849	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	16,582,707	△ 16,582,707	

退職共済拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	その他の収入	7,262,000	7,261,827	173
	雑収入	7,262,000	7,261,827	173
	共済財団退職金運用収入	7,262,000	7,261,827	173
	事業活動収入計(1)	7,262,000	7,261,827	173
支出	人件費支出	16,929,000	16,928,495	505
	退職給付支出	16,929,000	16,928,495	505
	事業活動支出計(2)	16,929,000	16,928,495	505
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,667,000	△ 9,666,668	△ 332
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	9,667,000	9,666,668	332
	退職給付引当資産取崩収入	9,667,000	9,666,668	332
	拠点区分間繰入金収入	11,481,000	11,356,260	124,740
	その他の活動収入計(7)	21,148,000	21,022,928	125,072
支出	積立資産支出	11,481,000	11,356,260	124,740
	退職給付引当資産支出	11,481,000	11,356,260	124,740
	その他の活動支出計(8)	11,481,000	11,356,260	124,740
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,667,000	9,666,668	332
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和元年度

拠点区分事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和2年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	12,196,975	12,392,148	△ 195,173
	一般会費収益	8,949,975	9,129,148	△ 179,173
	特別会費収益	1,533,000	1,561,000	△ 28,000
	賛助会費収益	1,714,000	1,702,000	12,000
	寄附金収益	1,139,349	992,292	147,057
	経常経費寄附金収益	1,139,349	992,292	147,057
	経常経費補助金収益	5,662,409	6,586,846	△ 924,437
	都道府県補助金収益	855,000	1,377,500	△ 522,500
	岐阜県補助金収益	855,000	1,377,500	△ 522,500
	都道府県社協補助金収益	2,149,000	1,628,000	521,000
	支えあいの場づくり支援補助金収益	671,000	150,000	521,000
	相談体制支援事務費補助金収益	1,478,000	1,478,000	0
	その他の補助金収益	14,000	500,000	△ 486,000
	その他の助成金収益	14,000	500,000	△ 486,000
	共同募金配分金収益	2,644,409	3,081,346	△ 436,937
	一般配分金収益	2,344,409	2,271,211	73,198
	メニュー事業配分金収益	200,000	200,000	0
	歳末配分金収益	100,000	610,135	△ 510,135
	受託金収益	28,161,850	27,711,600	450,250
	市区町村受託金収益	23,798,850	23,484,600	314,250
	生活自立支援センター事業受託金収益	23,702,050	23,484,600	217,450
	ひとり親家庭児童学習支援事業受託金収益	96,800		96,800
	都道府県社協受託金収益	4,363,000	4,227,000	136,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	712,000	716,000	△ 4,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	3,651,000	3,511,000	140,000
	事業収益	623,600	658,500	△ 34,900
	利用料収益	480,500	523,500	△ 43,000
	広告料収益	143,100	135,000	8,100
	福祉推進事業収益	31,581,137	31,392,990	188,147
	本部補助事業収益	24,059,296	24,337,000	△ 277,704
	補助事業収益	3,863,911	3,829,990	33,921
受託事業収益	3,657,930	3,226,000	431,930	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	79,365,320	79,734,376	△ 369,056
費用	人件費	98,713,742	90,437,806	8,275,936
	役員報酬	1,225,000	1,235,000	△ 10,000
	職員給料	57,840,717	52,115,021	5,725,696
	職員賞与	13,102,231	11,122,287	1,979,944
	賞与引当金繰入	6,959,000	6,713,789	245,211
	非常勤職員給与	5,223,252	5,762,490	△ 539,238
	退職給付費用	2,136,000	1,869,000	267,000
	法定福利費	12,227,542	11,620,219	607,323
	事業費	26,707,114	29,202,562	△ 2,495,448
	教養娯楽費	1,391,267	2,932,636	△ 1,541,369
	教養娯楽費(外部)	1,276,787	2,629,286	△ 1,352,499
	教養娯楽費(内部)	114,480	303,350	△ 188,870
	水道光熱費	130,813	132,173	△ 1,360
	消耗器具備品費	569,304	1,336,805	△ 767,501
	消耗器具備品費(外部)	569,304	1,336,805	△ 767,501
	保険料	894,936	911,423	△ 16,487
	賃借料	1,642,566	1,696,958	△ 54,392
	車輛費	199,201	355,878	△ 156,677
	諸謝金	881,190	1,045,034	△ 163,844
	諸謝金(外部)	879,690	1,045,034	△ 165,344
	諸謝金(内部)	1,500		1,500
	助成金支出	20,994,417	20,783,910	210,507
	雑費	3,420	7,745	△ 4,325
	事務費	16,170,380	16,077,586	92,794
	福利厚生費	506,406	279,254	227,152
	旅費交通費	6,500	95,480	△ 88,980
	事務消耗品費	1,349,650	1,404,717	△ 55,067
	印刷製本費	109,460	979,452	△ 869,992
	修繕費	36,839	25,920	10,919
	通信運搬費	1,187,456	1,100,767	86,689
	会議費	139,732	170,347	△ 30,615
会議費(外部)	139,732	168,847	△ 29,115	
会議費(内部)	1,500	1,500	△ 1,500	
広報費	4,030,182	3,570,932	459,250	
業務委託費	1,345,392	1,242,168	103,224	
その他の委託費	1,345,392	1,242,168	103,224	
手数料(事務)	2,670,244	3,595,981	△ 925,737	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	手数料(事務 外部)	2,662,744	3,590,981	△ 928,237
	手数料(事務 法人内部)	7,500	5,000	2,500
	保険料	120,790	53,940	66,850
	賃借料		45,510	△ 45,510
	土地・建物賃借料	464,760	460,760	4,000
	租税公課	1,946,250	1,069,900	876,350
	保守料	526,880	467,360	59,520
	渉外費	62,263	72,114	△ 9,851
	諸会費	775,600	775,580	20
	車両費(事務)	304,996	96,648	208,348
	研修研究費(事務)	305,826	297,030	8,796
	研修研究費(外部)	305,826	297,030	8,796
	施設管理負担金支出	281,154	273,726	7,428
	減価償却費	1,010,831	2,132,632	△ 1,121,801
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 197,008	△ 96,048	△ 100,960
	徴収不能額		54,000	△ 54,000
	徴収不能引当金繰入	73,000	82,000	△ 9,000
サービス活動費用計(2)	142,478,059	137,890,538	4,587,521	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 63,112,739	△ 58,156,162	△ 4,956,577	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	940,248	1,115,949	△ 175,701
	受取利息配当金収益	378,353	448,789	△ 70,436
	社会福祉事業基金利息配当収益	245,065	244,349	716
	財政調整基金利息配当収益	316,830	422,811	△ 105,981
	その他のサービス活動外収益	1,370,614	1,569,499	△ 198,885
	受入研修費収益	424,644	585,900	△ 161,256
	雑収益	945,970	983,599	△ 37,629
	雑収益	945,970	983,599	△ 37,629
	サービス活動外収益計(4)	2,310,862	2,685,448	△ 374,586
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,310,862	2,685,448	△ 374,586	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 60,801,877	△ 55,470,714	△ 5,331,163	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	486,000		486,000
	施設整備等補助金収益	486,000		486,000
	拠点区分間繰入金収益	34,693,024	69,671,649	△ 34,978,625
	拠点区分間固定資産移管収益	109,557	2,907,360	△ 2,797,803
	その他の特別収益	10,000		10,000
	その他の特別収益	10,000		10,000
	特別収益計(8)	35,298,581	72,579,009	△ 37,280,428
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	国庫補助金等特別積立金積立額	486,000	486,000	0
拠点区分間繰入金費用	59,959,819	46,848,600	13,111,219	
拠点区分間固定資産移管費用	65,916,594	1	65,916,593	
その他の特別損失		△ 26,040	26,040	
その他の特別損失		△ 26,040	26,040	
特別費用計(9)	126,362,414	47,308,561	79,053,853	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 91,063,833	25,270,448	△ 116,334,281	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 151,865,710	△ 30,200,266	△ 121,665,444	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	120,054,837	9,058,216	110,996,621
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 31,810,873	△ 21,142,050	△ 10,668,823
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	84,919,000	87,232,000	△ 2,313,000
	人件費積立金取崩額	10,000,000	40,000,000	△ 30,000,000
	修繕積立金取崩額	3,594,000	11,246,000	△ 7,652,000
	備品等購入積立金取崩額	30,615,000	25,686,000	4,929,000
	社会福祉事業基金積立金取崩額	33,449,000		33,449,000
	財政調整基金積立金取崩額	4,261,000	4,300,000	△ 39,000
	その他の基金積立金取崩額	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000
	その他の積立金積立額(17)	29,255,195	△ 53,964,887	83,220,082
	修繕積立金積立額	610,342	4,210,632	△ 3,600,290
備品等購入積立金積立額	26,123,608	4,105,482	22,018,126	
社会福祉事業基金積立金積立額	2,418,540	962,827	1,455,713	
財政調整基金積立金積立額	102,705	△ 63,243,828	63,346,533	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,852,932	120,054,837	△ 96,201,905	

居宅介護支援拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益		8,000	△ 8,000	
	経常経費寄附金収益		8,000	△ 8,000	
	介護保険事業収益	90,047,044	89,746,123	300,921	
	居宅介護支援介護料収益	84,408,534	84,779,431	△ 370,897	
	居宅介護支援介護料収益	84,408,534	84,779,431	△ 370,897	
	利用者等利用料収益	500	500	0	
	その他の利用料収益	500	500	0	
	その他の事業収益	5,638,010	4,966,192	671,818	
	受託事業収益	3,018,480	2,331,980	686,500	
	その他の事業収益(介護・その他)(外部)	851,657	916,808	△ 65,151	
	その他の事業収益(介護・その他)(内部)	1,767,873	1,717,404	50,469	
	サービス活動収益計(1)	90,047,044	89,754,123	292,921	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	75,475,698	71,009,715	4,465,983
職員給料		44,356,187	38,494,795	5,861,392	
職員賞与		9,873,211	8,443,688	1,429,523	
賞与引当金繰入		4,616,000	5,558,854	△ 942,854	
非常勤職員給与		5,526,690	8,072,476	△ 2,545,786	
退職給付費用		1,735,500	1,335,000	400,500	
法定福利費		9,368,110	9,104,902	263,208	
事業費		1,406,372	1,843,698	△ 437,326	
保健衛生費		1,427	1,224	203	
保険料		335,650	431,290	△ 95,640	
車両費		1,043,615	1,354,084	△ 310,469	
租税公課		25,680	57,100	△ 31,420	
事務費		2,610,461	2,173,105	437,356	
福利厚生費		111,466	108,388	3,078	
事務消耗品費		786,527	399,797	386,730	
通信運搬費		82,890	74,855	8,035	
広報費		60,000	102,600	△ 42,600	
手数料(事務)		365,154	329,432	35,722	
手数料(事務 外部)		365,154	329,432	35,722	
土地・建物賃借料		561,600	561,600	0	
租税公課		135,150	130,050	5,100	
渉外費		46,731	49,287	△ 2,556	
諸会費		35,000	35,000	0	
研修研究費(事務)		225,155	185,728	39,427	
研修研究費(外部)		225,155	185,728	39,427	
施設管理負担金支出		199,828	194,668	5,160	
雑費	960	1,700	△ 740		
雑費	960	1,700	△ 740		
減価償却費	1,322,554	1,871,694	△ 549,140		
サービス活動費用計(2)	80,815,085	76,898,212	3,916,873		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,231,959	12,855,911	△ 3,623,952		
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益		5,594	△ 5,594	
	雑収益		5,594	△ 5,594	
	雑収益		5,594	△ 5,594	
サービス活動外収益計(4)		5,594	△ 5,594		
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,594	△ 5,594		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,231,959	12,861,505	△ 3,629,546		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	887,905	1,935,900	△ 1,047,995	
	特別収益計(8)	887,905	1,935,900	△ 1,047,995	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	4		4	
	車両運搬具売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・処分損	3		3	
拠点区分間繰入金費用	5,991,140	13,209,155	△ 7,218,015		
拠点区分間固定資産移管費用		1	△ 1		
特別費用計(9)	5,991,144	13,209,156	△ 7,218,012		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,103,239	△ 11,273,256	6,170,017		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,128,720	1,588,249	2,540,471		

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	17,735,056	16,146,807	1,588,249
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,863,776	17,735,056	4,128,720
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,863,776	17,735,056	4,128,720

通所介護拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	5,000	5,000	0
	経常経費寄附金収益	5,000	5,000	0
	介護保険事業収益	253,849,348	267,547,041	△ 13,697,693
	居宅介護料収益	213,270,569	226,674,233	△ 13,403,664
	(介護報酬収益)	191,027,486	202,991,335	△ 11,963,849
	介護報酬収益	191,027,486	202,991,335	△ 11,963,849
	(利用者負担金収益)	22,243,083	23,682,898	△ 1,439,815
	介護負担金収益(公費)	441,062	434,473	6,589
	介護負担金収益(一般)	21,802,021	23,248,425	△ 1,446,404
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	20,636,179	19,974,539	661,640
	事業費収益	18,498,113	17,828,423	669,690
	事業負担金収益(公費)(総合事業)	54,665	15,766	38,899
	事業負担金収益(一般)(総合事業)	2,083,401	2,130,350	△ 46,949
	利用者等利用料収益	19,942,600	20,885,800	△ 943,200
	食費収益(一般)	19,545,300	20,516,600	△ 971,300
	その他の利用料収益	397,300	369,200	28,100
	その他の事業収益		12,469	△ 12,469
補助金事業収益		12,469	△ 12,469	
サービス活動収益計(1)		253,854,348	267,552,041	△ 13,697,693
サービス活動増減の部 費用	人件費	196,448,612	207,910,119	△ 11,461,507
	職員給料	56,311,430	63,220,356	△ 6,908,926
	職員賞与	11,775,070	14,718,266	△ 2,943,196
	賞与引当金繰入	4,718,000	6,687,135	△ 1,969,135
	非常勤職員給与	100,943,204	97,229,442	3,713,762
	退職給付費用	1,691,000	1,735,500	△ 44,500
	法定福利費	21,009,908	24,319,420	△ 3,309,512
	事業費	25,557,709	28,834,225	△ 3,276,516
	給食費	11,537,563	12,237,742	△ 700,179
	給食費(外部)	11,537,563	12,237,742	△ 700,179
	介護用品費	327,488	146,658	180,830
	保健衛生費	368,051	350,763	17,288
	医療費		1,830	△ 1,830
	被服費	4,389	1,800	2,589
	教養娯楽費	1,908,183	2,393,153	△ 484,970
	教養娯楽費(外部)	1,906,183	2,385,953	△ 479,770
	教養娯楽費(内部)	2,000	7,200	△ 5,200
	水道光熱費	1,966,935	1,710,377	256,558
	燃料費	35,129	25,261	9,868
	消耗器具備品費	1,474,147	2,482,521	△ 1,008,374
	消耗器具備品費(外部)	1,474,147	2,482,521	△ 1,008,374
	保険料	1,436,024	1,531,352	△ 95,328
	賃借料	446,497	701,518	△ 255,021
	車輛費	5,825,603	6,993,710	△ 1,168,107
	租税公課	227,700	257,540	△ 29,840
	事務費	37,764,804	37,612,614	152,190
	福利厚生費	1,040,739	939,272	101,467
	職員被服費		17,382	△ 17,382
	旅費交通費	4,290	2,680	1,610
	事務消耗品費	732,884	759,606	△ 26,722
	修繕費	321,274	567,183	△ 245,909
	通信運搬費	234,363	246,974	△ 12,611
	会議費		624	△ 624
	会議費(外部)		624	△ 624
	広報費	286,960	214,920	72,040
	手数料(事務)	2,024,000	2,167,151	△ 143,151
	手数料(事務 外部)	973,810	1,020,161	△ 46,351
	手数料(事務 法人内部)	1,050,190	1,146,990	△ 96,800
	土地・建物賃借料	19,875,532	19,533,762	341,770
	租税公課	23,900	19,900	4,000
	保守料	511,848	593,676	△ 81,828
	渉外費		3,260	△ 3,260
	研修研究費(事務)	420,950	360,188	60,762
	研修研究費(外部)	419,950	359,188	60,762
	研修研究費(内部)	1,000	1,000	0
	施設管理負担金支出	12,288,064	12,185,151	102,913
	雑費		885	△ 885
	雑費		885	△ 885
	利用者負担軽減額		25,977	△ 25,977
	減価償却費	5,704,515	8,100,622	△ 2,396,107
サービス活動費用計(2)		265,475,640	282,483,557	△ 17,007,917
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 11,621,292	△ 14,931,516	3,310,224

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	58,314	42,464	15,850
		利用者等外給食収益	16,200	15,000	1,200
		雑収益	42,114	27,464	14,650
		雑収益	42,114	27,464	14,650
		サービス活動外収益計(4)	58,314	42,464	15,850
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	16,200	15,000	1,200
		利用者等外給食費	16,200	15,000	1,200
		サービス活動外費用計(5)	16,200	15,000	1,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,114	27,464	14,650
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 11,579,178	△ 14,904,052	3,324,874	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	182,809	64,799	118,010
		車輜運搬具売却益	182,809	64,799	118,010
		拠点区分間繰入金収益	1,980,282	8,670,985	△ 6,690,703
		拠点区分間固定資産移管収益		2	△ 2
		特別収益計(8)	2,163,091	8,735,786	△ 6,572,695
	費用	固定資産売却損・処分損	183,162	4	183,158
		車輜運搬具売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損	183,160	4	183,156
		拠点区分間繰入金費用	5,187,920	4,337,940	849,980
		特別費用計(9)	5,371,082	4,337,944	1,033,138
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,207,991	4,397,842	△ 7,605,833	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 14,787,169	△ 10,506,210	△ 4,280,959	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,164,756	56,670,966	△ 10,506,210	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,377,587	46,164,756	△ 14,787,169	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,377,587	46,164,756	△ 14,787,169	

訪問介護拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	2,000		2,000
	経常経費寄附金収益	2,000		2,000
	介護保険事業収益	87,151,512	88,394,871	△ 1,243,359
	居宅介護料収益	68,329,158	71,466,196	△ 3,137,038
	(介護報酬収益)	61,345,286	63,785,645	△ 2,440,359
	介護報酬収益	61,345,286	63,785,645	△ 2,440,359
	(利用者負担金収益)	6,983,872	7,680,551	△ 696,679
	介護負担金収益(公費)	661,891	550,073	111,818
	介護負担金収益(一般)	6,321,981	7,130,478	△ 808,497
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	18,396,236	16,195,252	2,200,984
	事業費収益	16,379,058	14,400,841	1,978,217
	事業負担金収益(公費)(総合事業)	131,359	87,511	43,848
	事業負担金収益(一般)(総合事業)	1,885,819	1,706,900	178,919
	利用者等利用料収益	185,118	163,150	21,968
	その他の利用料収益	185,118	163,150	21,968
	その他の事業収益	241,000	570,273	△ 329,273
	補助金事業収益	35,000	362,273	△ 327,273
	受託事業収益	208,000	208,000	△ 2,000
	障害福祉サービス等事業収益	10,229,177	11,511,021	△ 1,281,844
	自立支援給付費収益	10,119,069	11,426,588	△ 1,307,519
	介護給付費収益	10,119,069	11,426,588	△ 1,307,519
利用者負担金収益	110,108	81,433	28,675	
その他の事業収益		3,000	△ 3,000	
受託事業収益		3,000	△ 3,000	
サービス活動収益計(1)		97,382,689	99,905,892	△ 2,523,203
サービス活動増減の部	人件費	96,989,356	98,640,429	△ 1,651,073
	職員給料	35,726,750	37,262,239	△ 1,535,489
	職員賞与	7,282,274	7,747,350	△ 465,076
	賞与引当金繰入	3,531,000	4,059,517	△ 528,517
	非常勤職員給与	41,476,737	39,909,603	1,567,134
	退職給付費用	1,068,000	1,068,000	0
	法定福利費	7,904,595	8,593,720	△ 689,125
	事業費	1,696,016	1,829,883	△ 133,867
	介護用品費		3,414	△ 3,414
	水道光熱費	752,108		752,108
	消耗器具備品費	18,237	89,100	△ 70,863
	消耗器具備品費(外部)	18,237	89,100	△ 70,863
	保険料	236,060	427,690	△ 191,630
	賃借料	44,216		44,216
	車両費	645,395	1,260,179	△ 614,784
	租税公課		49,500	△ 49,500
	事務費	7,630,633	3,452,823	4,177,810
	福利厚生費	998,546	994,655	3,891
	事務消耗品費	1,018,450	574,998	443,452
	印刷製本費		105,840	△ 105,840
	修繕費	3,439,800		3,439,800
	通信運搬費	827,225	98,315	728,910
	広報費	30,000	27,000	3,000
	手数料(事務)	783,342	435,351	347,991
	手数料(事務 外部)	783,342	435,351	347,991
	土地・建物賃借料	50,000	471,000	△ 421,000
	租税公課	128,501	31,250	97,251
	渉外費		880	△ 880
	諸会費	12,000		12,000
	研修研究費(事務)	341,032	474,627	△ 133,595
	研修研究費(外部)	341,032	474,627	△ 133,595
	施設管理負担金支出		223,947	△ 223,947
	雑費	1,737	14,960	△ 13,223
	雑費	1,737	14,960	△ 13,223
利用者負担軽減額		23,446	△ 23,446	
減価償却費	1,597,948	930,665	667,283	
徴収不能額	4,325	11,880	△ 7,555	
サービス活動費用計(2)		107,918,278	104,889,126	3,029,152
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 10,535,589	△ 4,983,234	△ 5,552,355

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	280,000	13,497	266,503
		雑収益	280,000	13,497	266,503
		雑収益	280,000	13,497	266,503
		サービス活動外収益計(4)	280,000	13,497	266,503
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		280,000	13,497	266,503	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 10,255,589	△ 4,969,737	△ 5,285,852	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	10,543,585	2,055,723	8,487,862
		拠点区分間固定資産移管収益	65,916,594	1,217,863	64,698,731
		特別収益計(8)	76,460,179	3,273,586	73,186,593
	費用	固定資産売却損・処分損	2	3	△ 1
		車両運搬具売却損・処分損		3	△ 3
		器具及び備品売却損・処分損	2		2
		拠点区分間繰入金費用	2,723,555	1,576,390	1,147,165
		拠点区分間固定資産移管費用		2	△ 2
		特別費用計(9)	2,723,557	1,576,395	1,147,162
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		73,736,622	1,697,191	72,039,431
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		63,481,033	△ 3,272,546	66,753,579	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,847,896	15,120,442	△ 3,272,546
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		75,328,929	11,847,896	63,481,033
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		75,328,929	11,847,896	63,481,033

包括支援拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益		5,000	△ 5,000	
	経常経費寄附金収益		5,000	△ 5,000	
	受託金収益	76,619,400	76,948,200	△ 328,800	
	市区町村受託金収益	76,619,400	76,948,200	△ 328,800	
	地域包括支援センター受託金収益	76,619,400	76,948,200	△ 328,800	
	事業収益		5,000	△ 5,000	
	利用料収益		5,000	△ 5,000	
	介護保険事業収益	33,555,523	32,569,041	986,482	
	居宅介護支援介護料収益	17,083,756	15,233,081	1,850,675	
	介護予防支援介護料収益(外部)	17,083,756	15,233,081	1,850,675	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	16,471,767	17,335,960	△ 864,193	
	事業費収益	16,471,767	17,335,960	△ 864,193	
	福祉推進事業収益	1,500,000	1,316,000	184,000	
	受託事業収益	1,500,000	1,316,000	184,000	
サービス活動収益計(1)		111,674,923	110,843,241	831,682	
サービス活動増減の部	人件費	84,603,003	82,029,817	2,573,186	
	職員給料	46,980,779	44,888,052	2,092,727	
	職員賞与	10,570,479	9,883,811	686,668	
	賞与引当金繰入	5,891,000	6,066,631	△ 175,631	
	非常勤職員給与	8,681,875	8,563,535	118,340	
	退職給付費用	1,735,500	1,735,500	0	
	法定福利費	10,743,370	10,892,288	△ 148,918	
	事業費	4,557,220	4,943,601	△ 386,381	
	教養娯楽費	62,313	121,027	△ 58,714	
	教養娯楽費(外部)	48,813	112,027	△ 63,214	
	教養娯楽費(内部)	13,500	9,000	4,500	
	消耗器具備品費	151,901	47,408	104,493	
	消耗器具備品費(外部)	151,901	47,408	104,493	
	保険料	71,600	79,200	△ 7,600	
	賃借料	3,452,194	3,391,792	60,402	
	車輛費	448,212	951,474	△ 503,262	
	諸謝金	371,000	352,700	18,300	
	諸謝金(外部)	365,000	344,500	20,500	
	諸謝金(内部)	6,000	8,200	△ 2,200	
	事務費	12,720,140	12,182,991	537,149	
	福利厚生費	153,280	148,022	5,258	
	旅費交通費		1,840	△ 1,840	
	事務消耗品費	526,659	549,386	△ 22,727	
	修繕費	11,880		11,880	
	通信運搬費	684,703	631,599	53,104	
	会議費	3,728	13,192	△ 9,464	
	会議費(外部)	3,728	13,192	△ 9,464	
	広報費	290,287	215,185	75,102	
	手数料(事務)	10,369,507	9,958,274	411,233	
	手数料(事務 外部)	8,601,634	8,240,870	360,764	
	手数料(事務 法人内部)	1,767,873	1,717,404	50,469	
	土地・建物賃借料	127,260	126,000	1,260	
	租税公課	110,750	14,050	96,700	
	渉外費		1,059	△ 1,059	
	諸会費	8,000		8,000	
	研修研究費(事務)	168,830	251,690	△ 82,860	
	研修研究費(外部)	168,830	251,690	△ 82,860	
	施設管理負担金支出	265,256	272,694	△ 7,438	
	減価償却費	32,400	32,400	0	
	サービス活動費用計(2)		101,912,763	99,188,809	2,723,954
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,762,160	11,654,432	△ 1,892,272
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,762,160	11,654,432	△ 1,892,272	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	67,133	162,000	△ 94,867
	特別収益計(8)	67,133	162,000	△ 94,867
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1	
拠点区分間繰入金費用	9,686,062	37,629,940	△ 27,943,878	
特別費用計(9)	9,686,062	37,629,941	△ 27,943,879	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 9,618,929	△ 37,467,941	27,849,012	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	143,231	△ 25,813,509	25,956,740	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 5,937,030	19,876,479	△ 25,813,509
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 5,793,799	△ 5,937,030	143,231
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 5,793,799	△ 5,937,030	143,231	

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		300,000	△ 300,000
	経常経費寄附金収益		300,000	△ 300,000
	経常経費補助金収益	554,000	30,000	524,000
	その他の補助金収益		30,000	△ 30,000
	その他の助成金収益		30,000	△ 30,000
	共同募金配分金収益	554,000		554,000
	一般配分金収益	280,000		280,000
	メニュー事業配分金収益	64,000		64,000
	歳末配分金収益	210,000		210,000
	受託金収益	100,856,340	98,878,080	1,978,260
	市区町村受託金収益	100,856,340	98,878,080	1,978,260
	総合福祉センター指定管理受託金収益	96,705,100	95,918,600	786,500
	介護予防運動事業受託金収益	2,001,240	1,464,480	536,760
	ひとり親家庭児童学習支援事業受託金収益	2,150,000	1,495,000	655,000
	事業収益	6,238,606	5,983,030	255,576
利用料収益	6,238,606	5,983,030	255,576	
	サービス活動収益計(1)	107,648,946	105,191,110	2,457,836
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	66,165,892	71,457,116	△ 5,291,224
	職員給料	31,612,074	36,689,517	△ 5,077,443
	職員賞与	7,942,634	8,338,606	△ 395,972
	賞与引当金繰入	4,484,000	4,584,055	△ 100,055
	非常勤職員給与	13,374,730	11,764,325	1,610,405
	退職給付費用	1,201,500	1,201,500	0
	法定福利費	7,550,954	8,879,113	△ 1,328,159
	事業費	20,925,554	21,312,867	△ 387,313
	保健衛生費	12,008	13,823	△ 1,815
	教養娯楽費	5,940,393	5,899,911	40,482
	教養娯楽費(外部)	5,899,393	5,885,011	14,382
	教養娯楽費(内部)	41,000	14,900	26,100
	水道光熱費	11,842,849	11,869,162	△ 26,313
	消耗器具備品費	339,880	707,278	△ 367,398
	消耗器具備品費(外部)	339,880	707,278	△ 367,398
	保険料	362,495	361,422	1,073
	賃借料	2,016,814	2,007,040	9,774
	車両費	411,115	444,371	△ 33,256
	租税公課		7,700	△ 7,700
	雑費		2,160	△ 2,160
	事務費	20,369,415	19,443,043	926,372
	福利厚生費	154,344	161,697	△ 7,353
	旅費交通費	14,620	23,410	△ 8,790
	事務消耗品費	889,583	1,348,622	△ 459,039
	印刷製本費	46,452	6,000	40,452
	修繕費	1,078,538	887,391	191,147
	通信運搬費	478,410	466,224	12,186
	会議費	5,915	5,836	79
	会議費(外部)	5,915	5,836	79
	広報費	194,985	162,220	32,765
	業務委託費	8,212,044	7,879,652	332,392
	その他の委託費	8,212,044	7,879,652	332,392
	手数料(事務)	820,092	725,304	94,788
	手数料(事務 外部)	820,092	725,304	94,788
	土地・建物賃借料	576,000	576,000	0
	租税公課	585,300	31,350	553,950
	保守料	7,285,392	7,064,435	220,957
	諸会費	20,000	20,000	0
	車両費(事務)		10,000	△ 10,000
	研修研究費(事務)	7,740	71,230	△ 63,490
	研修研究費(外部)	7,740	71,230	△ 63,490
	雑費		3,672	△ 3,672
	雑費		3,672	△ 3,672
	減価償却費	105,185	159,962	△ 54,777
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 30,200	△ 30,200	0	
	サービス活動費用計(2)	107,535,846	112,342,788	△ 4,806,942
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	113,100	△ 7,151,678	7,264,778

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	266	222	44
		受取利息配当金収益	266	222	44
		サービス活動外収益計(4)	266	222	44
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	266	222	44	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	113,366	△ 7,151,456	7,264,822	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,106,791	7,096,401	△ 5,989,610
			特別収益計(8)	1,106,791	7,096,401
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,195,087	800,880	394,207
		拠点区分間固定資産移管費用	109,557		109,557
		特別費用計(9)	1,304,644	800,880	503,764
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 197,853	6,295,521	△ 6,493,374	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 84,487	△ 855,935	771,448	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 4,249,507	△ 3,393,572	△ 855,935	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,333,994	△ 4,249,507	△ 84,487	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 4,333,994	△ 4,249,507	△ 84,487	

サンホーム滝呂拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	10,000	10,000	0
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000	0
	経常経費補助金収益	130,000		130,000
	共同募金配分金収益	130,000		130,000
	一般配分金収益	130,000		130,000
	受託金収益	38,740,740	38,554,880	185,860
	市区町村受託金収益	38,740,740	38,554,880	185,860
	サンホーム滝呂指定管理受託金収益	36,739,500	36,572,000	167,500
	介護予防運動事業受託金収益	2,001,240	1,982,880	18,360
	事業収益	2,743,545	2,813,490	△ 69,945
	利用料収益	2,743,545	2,813,490	△ 69,945
	サービス活動収益計(1)		41,624,285	41,378,370
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	20,313,641	19,236,355	1,077,286
	職員給料	10,003,469	9,865,580	137,889
	職員賞与	2,268,974	2,240,595	28,379
	賞与引当金繰入	1,372,000	1,261,306	110,694
	非常勤職員給与	3,987,006	3,641,019	345,987
	退職給付費用	333,750	267,000	66,750
	法定福利費	2,348,442	1,960,855	387,587
	事業費	11,061,347	11,750,858	△ 689,511
	保健衛生費	54,920	789	54,131
	教養娯楽費	2,382,915	2,594,146	△ 211,231
	教養娯楽費(外部)	2,382,915	2,532,646	△ 149,731
	教養娯楽費(内部)		61,500	△ 61,500
	水道光熱費	6,190,328	6,648,040	△ 457,712
	燃料費	1,923,368	1,969,040	△ 45,672
	消耗器具備品費	171,977	154,435	17,542
	消耗器具備品費(外部)	171,977	154,435	17,542
	保険料	131,680	143,660	△ 11,980
	賃借料	172,440	207,184	△ 34,744
	車両費	33,719	33,564	155
	事務費	6,012,719	5,970,849	41,870
	福利厚生費	44,270	39,028	5,242
	事務消耗品費	344,884	348,631	△ 3,747
	修繕費	520,578	685,387	△ 164,809
	通信運搬費	240,673	265,761	△ 25,088
	会議費	1,992	3,784	△ 1,792
	会議費(外部)	1,992	3,784	△ 1,792
	広報費	90,000	81,000	9,000
	業務委託費	1,171,498	1,150,778	20,720
	その他の委託費	1,171,498	1,150,778	20,720
	手数料(事務)	631,578	616,752	14,826
	手数料(事務 外部)	631,578	616,752	14,826
	租税公課	188,800	79,550	109,250
	保守料	2,748,746	2,662,178	86,568
	諸会費	25,000	25,000	0
	研修研究費(事務)	4,700	13,000	△ 8,300
研修研究費(外部)	4,700	13,000	△ 8,300	
減価償却費	64,800	64,800	0	
サービス活動費用計(2)		37,452,507	37,022,862	429,645
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,171,778	4,355,508	△ 183,730
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,171,778	4,355,508	△ 183,730

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		685,387	△ 685,387
	特別収益計(8)	0	685,387	△ 685,387
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,347,272	5,304,013	△ 956,741
	特別費用計(9)	4,347,272	5,304,013	△ 956,741
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,347,272	△ 4,618,626	271,354
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 175,494	△ 263,118	87,624
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,161,404	△ 898,286	△ 263,118
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,336,898	△ 1,161,404	△ 175,494
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,336,898	△ 1,161,404	△ 175,494

ふれあいセンター姫拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	35,327,740	35,172,880	154,860
	市区町村受託金収益	35,327,740	35,172,880	154,860
	ふれあいセンター姫指定管理受託金収益	33,326,500	33,190,000	136,500
	介護予防運動事業受託金収益	2,001,240	1,982,880	18,360
	事業収益	2,863,820	2,775,643	88,177
	利用料収益	2,863,820	2,775,643	88,177
	サービス活動収益計(1)	38,191,560	37,948,523	243,037
サービス活動増減の部	人件費	20,033,929	17,586,332	2,447,597
	職員給料	9,834,121	8,498,542	1,335,579
	職員賞与	1,947,307	1,574,391	372,916
	賞与引当金繰入	1,562,000	1,288,524	273,476
	非常勤職員給与	3,970,588	3,761,698	208,890
	退職給付費用	400,500	400,500	0
	法定福利費	2,319,413	2,062,677	256,736
	事業費	9,821,681	9,896,635	△ 74,954
	保健衛生費	5,902	1,586	4,316
	教養娯楽費	2,401,429	2,668,116	△ 266,687
	教養娯楽費(外部)	2,401,429	2,668,116	△ 266,687
	水道光熱費	5,246,075	5,124,757	121,318
	燃料費	1,391,967	1,403,776	△ 11,809
	消耗器具備品費	195,174	126,689	68,485
	消耗器具備品費(外部)	195,174	126,689	68,485
	保険料	134,880	131,560	3,320
	賃借料	347,786	346,661	1,125
	車両費	98,468	93,490	4,978
	事務費	6,567,472	6,612,757	△ 45,285
	福利厚生費	31,866	40,442	△ 8,576
	旅費交通費	900	600	300
	事務消耗品費	359,357	322,588	36,769
	修繕費	759,396	1,156,807	△ 397,411
	通信運搬費	320,359	315,922	4,437
	会議費	2,196	3,000	△ 804
	会議費(外部)	2,196	3,000	△ 804
	広報費	90,000	81,000	9,000
	業務委託費	839,109	836,305	2,804
	その他の委託費	839,109	836,305	2,804
	手数料(事務)	1,080,260	1,028,788	51,472
	手数料(事務 外部)	1,080,260	1,028,788	51,472
	保険料	25,440	30,030	△ 4,590
	租税公課	189,700	82,250	107,450
	保守料	2,741,600	2,604,811	136,789
	諸会費	25,000	25,000	0
	車両費(事務)	97,789	72,214	25,575
研修研究費(事務)	4,500	13,000	△ 8,500	
研修研究費(外部)	4,500	13,000	△ 8,500	
減価償却費	114,687	112,437	2,250	
	サービス活動費用計(2)	36,537,769	34,208,161	2,329,608
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,653,791	3,740,362	△ 2,086,571
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,653,791	3,740,362	△ 2,086,571	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		1,426,807	△ 1,426,807
	特別収益計(8)	0	1,426,807	△ 1,426,807
	費用			
拠点区分間繰入金費用	2,041,954	5,370,152	△ 3,328,198	
特別費用計(9)	2,041,954	5,370,152	△ 3,328,198	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,041,954	△ 3,943,345	1,901,391	

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 388,163	△ 202,983	△ 185,180
繰前期繰越活動増減差額(12)	△ 575,116	△ 372,133	△ 202,983
繰当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 963,279	△ 575,116	△ 388,163
活動 増減 差額 の 部			
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 963,279	△ 575,116	△ 388,163

かさはら福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	26,099,554	25,860,109	239,445	
	市区町村受託金収益	26,099,554	25,860,109	239,445	
	かさはら福祉指定管理受託金収益	26,099,554	25,860,109	239,445	
サービス活動収益計(1)		26,099,554	25,860,109	239,445	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	4,604,999	5,346,372	△ 741,373	
	職員給料	2,873,196	2,955,396	△ 82,200	
	職員賞与	693,342	703,986	△ 10,644	
	賞与引当金繰入	371,000	402,018	△ 31,018	
	退職給付費用	66,750	133,500	△ 66,750	
	法定福利費	600,711	1,151,472	△ 550,761	
	事業費	8,930,011	8,378,838	551,173	
	水道光熱費	5,702,349	5,193,572	508,777	
	燃料費	2,891,000	2,878,598	12,402	
	保険料	2,420	2,420	0	
	賃借料	334,242	304,248	29,994	
	事務費	12,454,756	11,603,839	850,917	
	福利厚生費	7,319	7,250	69	
	事務消耗品費	326,855	398,360	△ 71,505	
	修繕費	994,365	441,990	552,375	
	通信運搬費	681,027	651,068	29,959	
	広報費	30,000	27,000	3,000	
	業務委託費	5,674,476	5,549,185	125,291	
	その他の委託費	5,674,476	5,549,185	125,291	
	手数料(事務)	959,993	961,348	△ 1,355	
	手数料(事務 外部)	959,993	961,348	△ 1,355	
	賃借料	205,800	205,800	0	
	租税公課	200	200	0	
	保守料	3,553,521	3,345,138	208,383	
	諸会費	12,000	12,000	0	
	研修研究費(事務)	9,200	4,500	4,700	
研修研究費(外部)	9,200	4,500	4,700		
減価償却費	59,400	59,400	0		
サービス活動費用計(2)		26,049,166	25,388,449	660,717	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		50,388	471,660	△ 421,272	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	39	42	△ 3	
	受取利息配当金収益	39	42	△ 3	
サービス活動外収益計(4)		39	42	△ 3	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		39	42	△ 3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		50,427	471,702	△ 421,275	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		441,990	△ 441,990	
	特別収益計(8)			441,990	△ 441,990
	費用				
拠点区分間繰入金費用	78,809	1,041,282	△ 962,473		
特別費用計(9)		78,809	1,041,282	△ 962,473	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 78,809	△ 599,292	520,483	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 28,382	△ 127,590	99,208	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 322,818	△ 195,228	△ 127,590	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 351,200	△ 322,818	△ 28,382	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 351,200	△ 322,818	△ 28,382	

川北児童館拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益		3,000	△ 3,000
	経常経費寄附金収益		3,000	△ 3,000
	経常経費補助金収益	295,780		295,780
	共同募金配分金収益	295,780		295,780
	一般配分金収益	220,000		220,000
	歳末配分金収益	75,780		75,780
	受託金収益	43,645,000	43,645,000	0
	市区町村受託金収益	43,645,000	43,645,000	0
	児童館指定管理事業受託金収益	43,645,000	43,645,000	0
	事業収益	938,010	941,550	△ 3,540
利用料収益	938,010	941,550	△ 3,540	
サービス活動収益計(1)		44,878,790	44,589,550	289,240
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	35,163,291	34,367,332	795,959
	職員給料	15,901,122	12,403,037	3,498,085
	職員賞与	3,679,748	2,859,739	820,009
	賞与引当金繰入	1,004,000	1,810,705	△ 806,705
	非常勤職員給与	9,768,467	12,717,736	△ 2,949,269
	退職給付費用	667,500	534,000	133,500
	法定福利費	4,142,454	4,042,115	100,339
	事業費	2,851,013	2,846,713	4,300
	保健衛生費	9,308	17,971	△ 8,663
	教養娯楽費	1,326,219	1,187,878	138,341
	教養娯楽費(外部)	1,317,819	1,178,078	139,741
	教養娯楽費(内部)	8,400	9,800	△ 1,400
	水道光熱費	1,066,746	1,096,570	△ 29,824
	燃料費	106,460	86,838	19,622
	消耗器具備品費	174,152	289,568	△ 115,416
	消耗器具備品費(外部)	174,152	289,568	△ 115,416
	保険料	143,168	143,168	0
	賃借料	24,960	24,720	240
	事務費	2,299,576	2,377,037	△ 77,461
	福利厚生費	123,435	125,730	△ 2,295
	旅費交通費	84,900	106,020	△ 21,120
	事務消耗品費	522,005	556,281	△ 34,276
	修繕費	192,930	206,091	△ 13,161
	通信運搬費	509,943	464,558	45,385
	会議費	2,156	4,896	△ 2,740
	会議費(外部)	2,156	4,896	△ 2,740
	広報費	120,000	108,000	12,000
	業務委託費	6,000	21,100	△ 15,100
	その他の委託費	6,000	21,100	△ 15,100
	手数料(事務)	287,787	373,223	△ 85,436
	手数料(事務 外部)	287,787	373,223	△ 85,436
	租税公課	62,850	33,950	28,900
	保守料	334,070	325,188	8,882
	諸会費	52,000	52,000	0
	研修研究費(事務)	1,500		1,500
	研修研究費(外部)	1,500		1,500
	減価償却費	8,846	53,080	△ 44,234
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,847	△ 53,080	44,233
	サービス活動費用計(2)		40,313,879	39,591,082
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,564,911	4,998,468	△ 433,557
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	93	89	4
	受取利息配当金収益	93	89	4
	その他のサービス活動外収益	60	920	△ 860
	雑収益	60	920	△ 860
	雑収益	60	920	△ 860
サービス活動外収益計(4)		153	1,009	△ 856
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		153	1,009	△ 856
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,565,064	4,999,477	△ 434,413

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		206,091	△ 206,091
	特別収益計(8)	0	206,091	△ 206,091
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,758,358	5,610,955	△ 1,852,597
	特別費用計(9)	3,758,358	5,610,955	△ 1,852,597
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,758,358	△ 5,404,864	1,646,506
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	806,706	△ 405,387	1,212,093
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,810,705	△ 1,405,318	△ 405,387
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,003,999	△ 1,810,705	806,706
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,003,999	△ 1,810,705	806,706

発達支援拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	99,978		99,978	
	共同募金配分金収益	99,978		99,978	
	歳末配分金収益	99,978		99,978	
	受託金収益	102,007,400	102,007,400	0	
	市区町村受託金収益	102,007,400	102,007,400	0	
	発達支援センター事業受託金収益	102,007,400	102,007,400	0	
	事業収益	27,150	103,360	△ 76,210	
	利用料収益	27,150	103,360	△ 76,210	
	サービス活動収益計(1)		102,134,528	102,110,760	23,768
	サービス活動増減の費用	人件費	99,909,322	99,679,519	229,803
職員給料		52,945,932	53,028,742	△ 82,810	
職員賞与		12,337,462	11,973,389	364,073	
賞与引当金繰入		6,571,000	6,574,954	△ 3,954	
非常勤職員給与		13,807,267	13,052,533	754,734	
退職給付費用		2,269,500	2,269,500	0	
法定福利費		11,978,161	12,780,401	△ 802,240	
事業費		4,310,011	4,427,966	△ 117,955	
保健衛生費		17,795	3,471	14,324	
教養娯楽費		1,163,535	1,336,613	△ 173,078	
教養娯楽費(外部)		1,149,135	1,314,313	△ 165,178	
教養娯楽費(内部)		14,400	22,300	△ 7,900	
水道光熱費		1,726,023	1,826,886	△ 100,863	
燃料費		104,694	77,635	27,059	
消耗器具備品費		225,011	277,215	△ 52,204	
消耗器具備品費(外部)		225,011	277,215	△ 52,204	
保険料		491,972	412,810	79,162	
賃借料		158,019	151,940	6,079	
車両費		412,462	329,796	82,666	
租税公課		10,500	11,600	△ 1,100	
事務費		3,999,916	4,197,790	△ 197,874	
福利厚生費		231,162	223,310	7,852	
旅費交通費		1,400	4,930	△ 3,530	
事務消耗品費		797,133	793,344	3,789	
修繕費		368,389	580,031	△ 211,642	
通信運搬費		487,220	483,025	4,195	
広報費		60,000	82,080	△ 22,080	
業務委託費		1,000,309	886,164	114,145	
その他の委託費		1,000,309	886,164	114,145	
手数料(事務)		408,633	403,020	5,613	
手数料(事務 外部)		408,633	368,020	40,613	
手数料(事務 法人内部)			35,000	△ 35,000	
保険料			101,750	△ 101,750	
賃借料		13,536		13,536	
租税公課		7,350	18,850	△ 11,500	
保守料		514,900	356,940	157,960	
諸会費		27,000	29,000	△ 2,000	
車両費(事務)			91,184	△ 91,184	
研修研究費(事務)		82,884	144,162	△ 61,278	
研修研究費(外部)		82,884	139,162	△ 56,278	
研修研究費(内部)			5,000	△ 5,000	
減価償却費		1,197,011	1,622,105	△ 425,094	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 184,750	△ 180,230	△ 4,520	
サービス活動費用計(2)		109,231,510	109,747,150	△ 515,640	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 7,096,982	△ 7,636,390	539,408	
収益		受取利息配当金収益	112	96	16
		受取利息配当金収益	112	96	16
サービス活動外収益計(4)		112	96	16	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		112	96	16	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 7,096,870	△ 7,636,294	539,424	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		739,000	△ 739,000
	施設整備等補助金収益		739,000	△ 739,000
	拠点区分間繰入金収益	7,869,623	10,743,254	△ 2,873,631
	特別収益計(8)	7,869,623	11,482,254	△ 3,612,631
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	車両運搬具売却損・処分損		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額		739,000	△ 739,000
	拠点区分間繰入金費用	1,239,980	1,236,420	3,560
特別費用計(9)	1,239,980	1,975,421	△ 735,441	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,629,643	9,506,833	△ 2,877,190	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 467,227	1,870,539	△ 2,337,766	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,786,042	△ 4,656,581	1,870,539	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,253,269	△ 2,786,042	△ 467,227	
活動				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
増				
その他の積立金取崩額(16)				
減				
その他の積立金積立額(17)				
差額の部				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,253,269	△ 2,786,042	△ 467,227	

保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益		49,000	△ 49,000	
	都道府県補助金収益		49,000	△ 49,000	
	岐阜県補助金収益		49,000	△ 49,000	
	保育事業収益	99,724,335	104,047,430	△ 4,323,095	
	委託費収益	90,273,100	93,461,050	△ 3,187,950	
	その他の事業収益	9,451,235	10,586,380	△ 1,135,145	
	補助金事業収益	9,451,235	10,586,380	△ 1,135,145	
	サービス活動収益計(1)	99,724,335	104,096,430	△ 4,372,095	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	84,948,023	87,151,452	△ 2,203,429	
	職員給料	38,079,207	38,148,685	△ 69,478	
	職員賞与	8,943,998	9,345,991	△ 401,993	
	賞与引当金繰入	4,753,000	4,504,124	248,876	
	非常勤職員給与	22,745,949	24,101,636	△ 1,355,687	
	退職給付費用	578,500	534,000	44,500	
	法定福利費	9,847,369	10,517,016	△ 669,647	
	事業費	7,167,341	7,167,789	△ 448	
	給食費	4,137,528	4,109,435	28,093	
	給食費(外部)	4,137,528	4,109,435	28,093	
	保健衛生費	78,840	76,660	2,180	
	保育材料費	469,367	699,306	△ 229,939	
	保育材料費(外部)	462,467	699,306	△ 236,839	
	保育材料費(内部)	6,900		6,900	
	水道光熱費	1,689,030	1,690,237	△ 1,207	
	燃料費	198,209	187,848	10,361	
	消耗器具備品費	594,367	404,303	190,064	
	消耗器具備品費(外部)	594,367	404,303	190,064	
	事務費	2,653,286	3,042,548	△ 389,262	
	福利厚生費	236,891	218,740	18,151	
	職員被服費	36,477	7,614	28,863	
	旅費交通費	4,500	9,300	△ 4,800	
	事務消耗品費	329,327	490,488	△ 161,161	
	水道光熱費	236,014	236,996	△ 982	
	修繕費	300,992	412,148	△ 111,156	
	通信運搬費	164,401	167,705	△ 3,304	
	広報費	30,000	27,000	3,000	
	手数料(事務)	631,980	797,828	△ 165,848	
	手数料(事務 外部)	631,980	797,828	△ 165,848	
	保険料	281,490	287,030	△ 5,540	
	租税公課	94,350	69,800	24,550	
	保守料	110,120	115,236	△ 5,116	
	諸会費	104,400	107,000	△ 2,600	
	車両費(事務)	35,944	44,543	△ 8,599	
	研修研究費(事務)	56,400	51,120	5,280	
	研修研究費(外部)	56,400	51,120	5,280	
	減価償却費	4,255,546	4,269,952	△ 14,406	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,924,330	△ 2,884,663	△ 39,667	
		サービス活動費用計(2)	96,099,866	98,747,078	△ 2,647,212
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,624,469	5,349,352	△ 1,724,883
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	296	349	△ 53
受取利息配当金収益		296	349	△ 53	
その他のサービス活動外収益		1,483,860	1,455,630	28,230	
利用者等外給食収益		1,483,860	1,455,630	28,230	
		サービス活動外収益計(4)	1,484,156	1,455,979	28,177
費用					
その他のサービス活動外費用	1,483,860	1,455,630	28,230		
利用者等外給食費	1,483,860	1,455,630	28,230		
	サービス活動外費用計(5)	1,483,860	1,455,630	28,230	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	296	349	△ 53	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,624,765	5,349,701	△ 1,724,936	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		238,000	△ 238,000	
	施設整備等補助金収益		238,000	△ 238,000	
		特別収益計(8)		238,000	△ 238,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	12,629		12,629	
器具及び備品売却損・処分損	12,629		12,629		
国庫補助金等特別積立金積立額		238,000	△ 238,000		
拠点区分間繰入金費用	11,090,339	7,169,240	3,921,099		
	特別費用計(9)	11,102,968	7,407,240	3,695,728	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 11,102,968	△ 7,169,240	△ 3,933,728	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 7,478,203	△ 1,819,539	△ 5,658,664
前期繰越活動増減差額(12)		33,392,935	32,791,077	601,858
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,914,732	30,971,538	△ 5,056,806
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	8,320,000	2,723,000	5,597,000
	人件費積立金取崩額(保育)	4,000,000		4,000,000
	修繕積立金取崩額(保育)	800,000	700,000	100,000
	備品等購入積立金取崩額(保育)	3,520,000	2,023,000	1,497,000
	その他の積立金積立額(17)	2,108,388	301,603	1,806,785
	人件費積立金積立額(保育)	1,000,000		1,000,000
	修繕積立金積立額(保育)	180,476	50,483	129,993
	備品等購入積立金積立額(保育)	927,912	251,120	676,792
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		32,126,344	33,392,935	△ 1,266,591

保育園受託拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		200,000	△ 200,000
	共同募金配分金収益		200,000	△ 200,000
	メニュー事業配分金収益		200,000	△ 200,000
	保育事業収益	106,635,305	106,317,595	317,710
	委託費収益	87,249,820	87,125,090	124,730
	利用者等利用料収益	1,871,910		1,871,910
	利用者等利用料収益(公費)	189,000		189,000
	利用者等利用料収益(一般)	1,682,910		1,682,910
	その他の事業収益	17,513,575	19,192,505	△ 1,678,930
	補助金事業収益	17,173,575	18,605,785	△ 1,432,210
	受託事業収益	265,200	522,720	△ 257,520
	その他の事業収益	74,800	64,000	10,800
	サービス活動収益計(1)	106,635,305	106,517,595	117,710
サービス活動増減の部 費用	人件費	97,305,950	94,358,303	2,947,647
	職員給料	49,441,593	51,362,978	△ 1,921,385
	職員賞与	11,476,162	12,170,986	△ 694,824
	賞与引当金繰入	6,088,000	6,043,010	44,990
	非常勤職員給与	17,640,385	12,073,163	5,567,222
	退職給付費用	667,500	756,500	△ 89,000
	法定福利費	11,992,310	11,951,666	40,644
	事業費	10,427,333	11,211,246	△ 783,913
	給食費	5,767,337	5,835,639	△ 68,302
	給食費(外部)	5,767,337	5,832,639	△ 65,302
	給食費(内部)		3,000	△ 3,000
	保健衛生費	106,715	83,685	23,030
	教養娯楽費	67,036	71,460	△ 4,424
	教養娯楽費(外部)	67,036	71,460	△ 4,424
	保育材料費	382,984	610,039	△ 227,055
	保育材料費(外部)	382,984	610,039	△ 227,055
	水道光熱費	3,318,124	3,597,461	△ 279,337
	燃料費	78,210	72,717	5,493
	消耗器具備品費	696,430	932,264	△ 235,834
	消耗器具備品費(外部)	692,230	932,264	△ 240,034
	消耗器具備品費(内部)	4,200		4,200
	雑費	10,497	7,981	2,516
	事務費	2,806,853	2,843,423	△ 36,570
	福利厚生費	231,300	211,244	20,056
	職員被服費	59,464	34,721	24,743
	旅費交通費	25,500	34,760	△ 9,260
	事務消耗品費	131,678	315,125	△ 183,447
	水道光熱費	448,134	503,631	△ 55,497
	燃料費	5,417	11,379	△ 5,962
	修繕費	318,532	237,369	81,163
	通信運搬費	198,001	206,573	△ 8,572
	会議費	6,201	7,114	△ 913
	会議費(外部)	6,201	7,114	△ 913
	広報費	30,000	27,000	3,000
	手数料(事務)	643,489	642,802	687
	手数料(事務 外部)	643,489	639,802	3,687
	手数料(事務 法人内部)		3,000	△ 3,000
	保険料	117,490	111,515	5,975
	土地・建物賃借料	50,000	50,000	0
	租税公課	150,200	64,350	85,850
	保守料	257,800	254,880	2,920
	諸会費	122,700	122,700	0
	研修研究費(事務)	10,947	6,100	4,847
	研修研究費(外部)	10,947	6,100	4,847
	雑費		2,160	△ 2,160
	減価償却費	384,804	384,804	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 20,000	△ 20,000	0
サービス活動費用計(2)	110,904,940	108,777,776	2,127,164	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,269,635	△ 2,260,181	△ 2,009,454	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	84	114	△ 30
		受取利息配当金収益	84	114	△ 30
		その他のサービス活動外収益	1,649,325	2,049,860	△ 400,535
		利用者等外給食収益	1,587,400	1,830,940	△ 243,540
		雑収益	61,925	218,920	△ 156,995
	雑収益	61,925	218,920	△ 156,995	
	サービス活動外収益計(4)	1,649,409	2,049,974	△ 400,565	
	費用	その他のサービス活動外費用	1,587,400	1,830,940	△ 243,540
		利用者等外給食費	1,587,400	1,830,940	△ 243,540
		サービス活動外費用計(5)	1,587,400	1,830,940	△ 243,540
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		62,009	219,034	△ 157,025	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,207,626	△ 2,041,147	△ 2,166,479	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	6,933,497	1,993,965	4,939,532
		特別収益計(8)	6,933,497	1,993,965	4,939,532
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,135,665	1,133,060	2,002,605
		特別費用計(9)	3,135,665	1,133,060	2,002,605
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,797,832	860,905	2,936,927
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 409,794	△ 1,180,242	770,448	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,259,054	4,439,296	△ 1,180,242	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,849,260	3,259,054	△ 409,794	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,849,260	3,259,054	△ 409,794	

自立支援拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	5,651	209,157	△ 203,506
	経常経費寄附金収益	5,651	209,157	△ 203,506
	経常経費補助金収益	189,120		189,120
	共同募金配分金収益	189,120		189,120
	一般配分金収益	60,000		60,000
	歳末配分金収益	129,120		129,120
	事業収益	4,000		4,000
	利用料収益	4,000		4,000
	就労支援事業収益	10,016,144	10,212,165	△ 196,021
	自主事業収益	2,413,409	2,193,486	219,923
	受託事業収益	7,602,735	8,018,679	△ 415,944
	障害福祉サービス等事業収益	148,302,265	139,615,546	8,686,719
	自立支援給付費収益	143,282,377	134,875,583	8,406,794
	介護給付費収益	69,563,767	69,173,931	389,836
	訓練等給付費収益	59,967,478	52,818,420	7,149,058
	計画相談支援給付費収益	13,751,132	12,883,232	867,900
	利用者負担金収益	138,308	205,410	△ 67,102
	補足給付費収益	600,000	450,000	150,000
	特定障害者特別給付費収益	600,000	450,000	150,000
	特定費用収益	4,168,080	3,373,453	794,627
	その他の事業収益	113,500	711,100	△ 597,600
補助金事業収益		73,000	△ 73,000	
その他の事業収益	113,500	638,100	△ 524,600	
サービス活動収益計(1)		158,517,180	150,036,868	8,480,312
サービス活動増減の部	人件費	134,536,094	137,146,423	△ 2,610,329
	職員給料	59,303,939	64,935,174	△ 5,631,235
	職員賞与	12,595,981	13,946,066	△ 1,350,085
	賞与引当金繰入	7,300,000	7,229,760	70,240
	非常勤職員給与	37,205,572	31,324,285	5,881,287
	退職給付費用	1,424,000	1,513,000	△ 89,000
	法定福利費	16,706,602	18,198,138	△ 1,491,536
	事業費	13,141,509	12,368,487	773,022
	給食費	906,541	456,260	450,281
	給食費(外部)	906,541	456,260	450,281
	介護用品費	10,396	906	9,490
	保健衛生費	74,830	84,248	△ 9,418
	教養娯楽費	1,247,417	1,304,544	△ 57,127
	教養娯楽費(外部)	1,247,417	1,295,844	△ 48,427
	教養娯楽費(内部)		8,700	△ 8,700
	水道光熱費	4,292,028	4,211,287	80,741
	消耗器具備品費	1,814,225	1,568,259	245,966
	消耗器具備品費(外部)	1,814,225	1,568,259	245,966
	保険料	1,224,634	1,292,182	△ 67,548
	賃借料	219,350	220,564	△ 1,214
	車輛費	3,230,088	3,077,137	152,951
	租税公課	122,000	153,100	△ 31,100
	事務費	6,974,496	8,633,232	△ 1,658,736
	福利厚生費	453,522	391,752	61,770
	職員被服費		50,000	△ 50,000
	旅費交通費	9,860	11,220	△ 1,360
	事務消耗品費	815,131	461,896	353,235
	燃料費	4,863	5,451	△ 588
	修繕費	700,406	3,378,546	△ 2,678,140
	通信運搬費	565,220	566,582	△ 1,362
	会議費		4,593	△ 4,593
	会議費(外部)		4,593	△ 4,593
	広報費	235,439	168,280	67,159
	手数料(事務)	1,777,453	1,484,955	292,498
	手数料(事務 外部)	1,777,453	1,484,955	292,498
	保険料	61,960		61,960
	賃借料	86,528	97,793	△ 11,265
	土地・建物賃借料	1,386,000	1,300,110	85,890
	租税公課	163,850	125,550	38,300
	保守料	510,582	356,184	154,398
	渉外費	3,242		3,242
諸会費	99,500	99,500	0	
研修研究費(事務)	98,780	130,720	△ 31,940	
研修研究費(外部)	98,780	130,720	△ 31,940	
雑費	2,160	100	2,060	
雑費	2,160	100	2,060	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	費用	就労支援事業費用	10,434,748	10,450,182	△ 15,434
		就労支援事業販売原価	7,723,711	7,887,283	△ 163,572
		当期就労支援事業製造原価	7,723,711	7,887,283	△ 163,572
		就労支援事業販管費	2,711,037	2,562,899	148,138
		減価償却費	11,249,277	15,471,918	△ 4,222,641
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,141,956	△ 6,792,086	2,650,130
		サービス活動費用計(2)	172,194,168	177,278,156	△ 5,083,988
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 13,676,988	△ 27,241,288	13,564,300	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	50,016	1,409,978	△ 1,359,962
		利用者等外給食収益	24,891	74,692	△ 49,801
		雑収益	25,125	1,335,286	△ 1,310,161
		雑収益	25,125	1,335,286	△ 1,310,161
	サービス活動外収益計(4)	50,016	1,409,978	△ 1,359,962	
	費用	その他のサービス活動外費用	24,891	74,692	△ 49,801
		利用者等外給食費	24,891	74,692	△ 49,801
サービス活動外費用計(5)		24,891	74,692	△ 49,801	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		25,125	1,335,286	△ 1,310,161	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 13,651,863	△ 25,906,002	12,254,139	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	27,200,000		27,200,000
		施設整備等補助金収益	27,200,000		27,200,000
		拠点区分間繰入金収益	36,262,200	7,646,840	28,615,360
		拠点区分間固定資産移管収益		1	△ 1
		その他の特別収益		64,496	△ 64,496
		その他の特別収益		64,496	△ 64,496
	特別収益計(8)	63,462,200	7,711,337	55,750,863	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		車輛運搬具売却損・処分損	1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	27,200,000		27,200,000
拠点区分間繰入金費用		1,264,340	1,602,812	△ 338,472	
その他の特別損失		47,075	△ 47,075		
その他の特別損失		47,075	△ 47,075		
特別費用計(9)	28,464,341	1,649,888	26,814,453		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		34,997,859	6,061,449	28,936,410	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,345,996	△ 19,844,553	41,190,549	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,384,224	32,228,777	△ 19,844,553	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,730,220	12,384,224	21,345,996	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,730,220	12,384,224	21,345,996	

退職共済拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)	11,092,502	15,395,824	△ 4,303,322
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 11,092,502	△ 15,395,824	4,303,322
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	7,261,827		7,261,827
	雑収益	7,261,827		7,261,827
	共済財団退職金運用益	7,261,827		7,261,827
サービス活動外収益計(4)		7,261,827		7,261,827
費用				
その他のサービス活動外費用	1,548,631		1,548,631	
共済財団退職金運用損	1,548,631		1,548,631	
サービス活動外費用計(5)		1,548,631		1,548,631
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,713,196		5,713,196
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 5,379,306	△ 15,395,824	10,016,518
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	11,356,260	11,233,095	123,165
	その他の特別収益	0	79,548	△ 79,548
	その他の特別収益	0	79,548	△ 79,548
特別収益計(8)		11,356,260	11,312,643	43,617
費用				
その他の特別損失	0	2,648,422	△ 2,648,422	
その他の特別損失	0	2,648,422	△ 2,648,422	
特別費用計(9)		0	2,648,422	△ 2,648,422
特別増減差額(10)=(8)-(9)		11,356,260	8,664,221	2,692,039
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,976,954	△ 6,731,603	12,708,557
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 40,447,816	△ 33,716,213	△ 6,731,603
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 34,470,862	△ 40,447,816	5,976,954
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 34,470,862	△ 40,447,816	5,976,954

令和元年度

拠点区分貸借対照表

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和2年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会
(法人番号：7200005008193)

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	32,296,469	66,779,596	△ 34,483,127	流動負債	10,321,983	15,312,066	△ 4,990,083
現金預金	12,092,336	47,783,087	△ 35,690,751	事業未払金	753,173	1,504,391	△ 751,218
事業未収金	2,295,018	3,387,945	△ 1,092,927	その他の未払金	1,383,051	5,995,270	△ 4,612,219
未収金	0	11,422,046	△ 11,422,046	預り金	594,855	430,521	164,334
未収補助金	1,877,726	3,207,490	△ 1,329,764	職員預り金	631,904	668,095	△ 36,191
貯蔵品	19,567	0	19,567	賞与引当金	6,959,000	6,713,789	245,211
立替金	664,765	561,934	102,831				
前払費用	410,673	417,094	△ 6,421				
その他の流動資産	14,936,384		14,936,384				
固定資産	801,832,902	923,916,576	△ 122,083,674	固定負債	0	0	0
基本財産	2,000,001	2,000,001	0	負債の部合計	10,321,983	15,312,066	△ 4,990,083
建物	1	1	0	純資産の部			
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
その他の固定資産	799,832,901	921,916,575	△ 122,083,674	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
土地	0	58,275,845	△ 58,275,845	国庫補助金等特別積立金	858,189	569,197	288,992
構築物	49,980	7,690,729	△ 7,640,749	その他の積立金	797,096,267	852,760,072	△ 55,663,805
構築物	1	1	0	人件費積立金	121,565,435	131,565,435	△ 10,000,000
車輦運搬用具	199,660	678,822	△ 479,162	修繕積立金	30,094,482	33,078,140	△ 2,983,658
器具及び備品	1,431,653	1,242,486	189,167	備品等購入積立金	121,867,413	126,358,805	△ 4,491,392
ソフトラウェア	323,640	448,920	△ 125,280	社会福祉事業積立金	266,997,214	298,027,674	△ 31,030,460
投資有価証券	10,000	10,000	0	財政調整基金積立金	253,517,502	257,675,797	△ 4,158,295
人件費積立資産	121,565,435	131,565,435	0	その他の基金積立金	3,054,221	6,054,221	△ 3,000,000
修繕積立資産	30,094,482	33,078,140	△ 2,983,658	次期繰越活動増減差額	23,852,932	120,054,837	△ 96,201,905
備品等購入積立資産	121,867,413	126,358,805	△ 4,491,392	(うち当期活動増減差額)	△ 151,865,710	△ 30,200,266	△ 121,665,444
社会福祉事業基金積立資産	266,997,214	298,027,674	△ 31,030,460				
財政調整基金積立資産	253,517,502	257,675,797	△ 4,158,295				
その他の積立資産	3,054,221	6,054,221	△ 3,000,000				
小口生活資金貸付金	781,700	886,700	△ 105,000				
長期前払費用	15,000	15,000	0				
徴収不能引当金	△ 75,000	△ 82,000	7,000	純資産の部合計	823,807,388	975,384,106	△ 151,576,718
資産の部合計	834,129,371	990,696,172	△ 156,566,801	負債及び純資産の部合計	834,129,371	990,696,172	△ 156,566,801

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の債権：該当なし
- ②満期保有目的の債権以外の有価証券
 - 1. 時価のあるもの：該当なし
 - 2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

(5) 徴収不能引当金の計上基準

- ・未収入金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能額の発生割合に応じた額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・かさほら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分

- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,001	0	0	2,000,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 197,008円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,994,850	2,994,849	1
小計	2,994,850	2,994,849	1
その他の固定資産			
建物	499,800	449,820	49,980
構築物	389,500	389,499	1
車両運搬具	6,001,330	5,801,670	199,660
器具及び備品	5,105,144	3,673,491	1,431,653
小計	11,995,774	10,314,480	1,681,294
合計	14,990,624	13,309,329	1,681,295

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,295,018	0	2,295,018
未収補助金	1,877,726	0	1,877,726
1年以内回収予定長期貸付金	△ 75,000	△ 75,000	0
合計	4,097,744	△ 75,000	4,172,744

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

車両メンテナンス	ミライース	な9236	230,400円	0円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	ミライース	な9237	230,400円	0円	生活自立支援センター
車両メンテナンス	エブリィ	な5386	229,000円	687,000円	生活自立支援センター
	合 計		689,800円	687,000円	

居宅介護支援拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	25,521,851	22,033,764	3,488,087	流動負債	6,097,791	7,165,577	△ 1,067,786
現金預金	4,207,864	8,183,100	△ 3,975,236	事業未払金	228,059	1,088,436	△ 860,377
事業未収金	14,843,642	13,850,664	992,978	その他の未払金	1,253,732	518,287	735,445
前払費用	12,000		12,000	賞与引当金	4,616,000	5,558,854	△ 942,854
その他の流動資産	6,458,345		6,458,345				
固定資産	2,439,716	2,866,869	△ 427,153	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	6,097,791	7,165,577	△ 1,067,786
その他の固定資産	2,439,716	2,866,869	△ 427,153	純資産の部			
車輛運搬具	1,335,348	1,103,179	232,169	基本金			
器具及び備品	53,730	80,598	△ 26,868	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	1,028,498	1,668,452	△ 639,954	その他の積立金	0	0	0
長期前払費用	22,140	14,640	7,500	次期繰越活動増減差額	21,863,776	17,735,056	4,128,720
				(うち当期活動増減差額)	4,128,720	1,588,249	2,540,471
				純資産の部合計	21,863,776	17,735,056	4,128,720
資産の部合計	27,961,567	24,900,633	3,060,934	負債及び純資産の部合計	27,961,567	24,900,633	3,060,934

(単位:円)

計算書類に対する注記（居宅介護支援拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	10,679,823	9,344,475	1,335,348
器具及び備品	476,817	423,087	53,730
小計	11,156,640	9,767,562	1,389,078
合計	11,156,640	9,767,562	1,389,078

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,843,642	0	14,843,642
合計	14,843,642	0	14,843,642

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

通所介護拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	45,641,618	64,874,593	△ 19,232,975	36,175,096	44,658,244	△ 8,483,148	
現金預金	10,429,703	23,304,131	△ 12,874,428	13,777,330	27,742,793	△ 13,965,463	
事業未収金	35,206,915	41,540,493	△ 6,333,578	17,679,766	10,228,316	7,451,450	
未収補助金	0	12,469	△ 12,469	4,718,000	6,687,135	△ 1,969,135	
貯蔵品	5,000	5,000	0				
前払費用	0	17,500	△ 17,500				
固定資産	21,911,065	25,948,407	△ 4,037,342	0	0	0	
基本財産							
その他の固定資産	21,911,065	25,948,407	△ 4,037,342	36,175,096	44,658,244	△ 8,483,148	
車輜運搬具	9,155,322	12,036,727	△ 2,881,405				
器具及び備品	9,798,365	10,696,950	△ 898,585				
ソフトウェア	2,882,208	3,139,560	△ 257,352				
長期前払費用	75,170	75,170	0				
負債及び純資産の部合計	67,552,683	90,823,000	△ 23,270,317	67,552,683	90,823,000	△ 23,270,317	
負債の部							
流動負債							
事業未払金							
その他の未払金							
賞与引当金							
固定負債							
負債の部合計							
純資産の部							
基本金							
国庫補助金等特別積立金							
その他の積立金							
次期繰越活動増減差額							
(うち当期活動増減差額)							
純資産の部合計							
負債及び純資産の部合計							

計算書類に対する注記（通所介護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 | <ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分 |
|--|--|

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	55,338,428	46,183,106	9,155,322
器具及び備品	54,431,088	44,632,723	9,798,365
小計	109,769,516	90,815,829	18,953,687
合計	109,769,516	90,815,829	18,953,687

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,206,915	0	35,206,915
合計	35,206,915	0	35,206,915

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

当法人は、令和2年4月1日より、太平デイサービスセンター事業を閉鎖する予定である。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額	残高	事業所	
車両メンテナンス	アルト	ひ7986	234,000円	234,000円	南姫デイサービス
	合 計		234,000円	234,000円	

計算書類に対する注記（訪問介護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | |

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	58,275,845	0	58,275,845
建物	0	10,401,282	885,575	9,515,707
合計	0	68,677,127	885,575	67,791,552

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	58,275,845		58,275,845
建物	10,459,667	943,960	9,515,707
小計	68,735,512	943,960	67,791,552
その他の固定資産			
建物	947,102	947,101	1
車輛運搬具	4,878,111	4,248,584	629,527
器具及び備品	1,916,334	1,177,243	739,091
小計	7,741,547	6,372,928	1,368,619
合計	76,477,059	7,316,888	69,160,171

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,456,612	0	16,456,612
未収補助金	35,000	0	35,000
合計	16,491,612	0	16,491,612

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

包括支援拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,640,791	6,950,838	689,953	13,531,791	13,017,469	514,322
現金預金	827,938	0	827,938	1,109,042	1,822,937	△ 713,895
事業未収金	6,804,853	6,950,838	△ 145,985	6,531,749	5,127,901	1,403,848
前払費用	8,000		8,000	5,891,000	6,066,631	△ 175,631
固定資産	97,201	129,601	△ 32,400			
基本財産						
その他の固定資産	97,201	129,601	△ 32,400	13,531,791	13,017,469	514,322
器具及び備品	97,201	129,601	△ 32,400	純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 5,793,799	△ 5,937,030
				(うち当期活動増減差額)	143,231	△ 25,813,509
				純資産の部合計	△ 5,793,799	△ 5,937,030
資産の部合計	7,737,992	7,080,439	657,553	負債及び純資産の部合計	7,080,439	657,553

計算書類に対する注記（包括支援拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 | <ul style="list-style-type: none"> ・かさばら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分 |
|--|--|

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	351,000	253,799	97,201
小計	351,000	253,799	97,201
合計	351,000	253,799	97,201

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,804,853	0	6,804,853
合計	6,804,853	0	6,804,853

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種類	車両番号	リース金額	残高	事業所
車両メンテナンス	アルト な7072	278,640円	882,360円	太平地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5436	300,456円	901,368円	太平地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5437	300,456円	901,368円	太平地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース あ3757	300,456円	951,445円	滝呂地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース あ3758	300,456円	951,445円	滝呂地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5432	300,456円	901,368円	滝呂地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース に8014	230,400円	38,400円	南姫地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5434	300,456円	901,368円	南姫地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5439	300,456円	901,368円	南姫地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース な9238	230,400円	0円	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5431	259,000円	777,000円	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース よ5429	259,000円	777,000円	笠原地域包括支援センター

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	4,515,767	6,470,380	△ 1,954,613	8,999,767	11,054,435	△ 2,054,668	
現金預金	2,425,573	2,862,855	△ 437,282	3,062,836	3,597,434	△ 534,598	
事業未収金	1,729,800	2,265,461	△ 535,661	1,452,931	2,221,546	△ 768,615	
未収金	0	1,160,449	△ 1,160,449	0	651,400	△ 651,400	
前払費用	360,394	181,615	178,779	4,484,000	4,584,055	△ 100,055	
固定資産	185,240	399,982	△ 214,742	0	0	0	
基本財産	185,240	399,982	△ 214,742	8,999,767	11,054,435	△ 2,054,668	
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
車輛運搬具	185,239	399,981	△ 214,742				
器具及び備品				35,234	65,434	△ 30,200	
				0	0	0	
				△ 4,333,994	△ 4,249,507	△ 84,487	
				△ 84,487	△ 855,935	771,448	
				△ 4,298,760	△ 4,184,073	△ 114,687	
資産の部合計	4,701,007	6,870,362	△ 2,169,355	4,701,007	6,870,362	△ 2,169,355	
				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 30,200円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	777,640	777,639	1
器具及び備品	938,257	753,018	185,239
小計	1,715,897	1,530,657	185,240
合計	1,715,897	1,530,657	185,240

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,729,800	0	1,729,800
合計	1,729,800	0	1,729,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額	残高	事業所	
車両メンテナンス	レジアスエース	そ 178	420,000円	840,000円	障害者福祉センター
車両メンテナンス	ノア	ね3371	462,000円	924,000円	障害者福祉センター
合 計			882,000円	1,764,000円	

計算書類に対する注記（サンホーム滝呂拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	771,710	736,608	35,102
小計	771,710	736,608	35,102
合計	771,710	736,608	35,102

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,009,800	0	1,009,800
合計	1,009,800	0	1,009,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふれあいセンター船橋点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,795,699	2,518,652	△ 722,953	流動負債	3,357,699	3,807,176	△ 449,477	
現金預金	694,059	1,367,532	△ 673,473	事業未払金	1,357,133	1,400,149	△ 43,016	
事業未収金	1,009,800	1,058,760	△ 48,960	その他の未払金	438,566	1,118,503	△ 679,937	
前払費用	91,840	92,360	△ 520	賞与引当金	1,562,000	1,288,524	273,476	
固定資産	598,721	713,408	△ 114,687	固定負債	0	0	0	
基本財産				負債の部合計	3,357,699	3,807,176	△ 449,477	
その他の固定資産	598,721	713,408	△ 114,687	純資産の部				
構築物	218,250	245,250	△ 27,000	基本金				
器具及び備品	380,471	468,158	△ 87,687	国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	△ 963,279	△ 575,116	△ 388,163	
				(うち当期活動増減差額)	△ 388,163	△ 202,983	△ 185,180	
				純資産の部合計	△ 963,279	△ 575,116	△ 388,163	
資産の部合計	2,394,420	3,232,060	△ 837,640	負債及び純資産の部合計	2,394,420	3,232,060	△ 837,640	

(単位:円)

計算書類に対する注記（ふれあいセンター姫拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	270,000	51,750	218,250
器具及び備品	743,456	362,985	380,471
小計	1,013,456	414,735	598,721
合計	1,013,456	414,735	598,721

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,009,800	0	1,009,800
合計	1,009,800	0	1,009,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

かさほら福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,282,450	1,351,811	△ 69,361	流動負債	1,653,450	1,753,829	△ 100,379	
現金預金	1,282,450	1,306,883	△ 24,433	事業未払金	1,282,450	1,351,811	△ 69,361	
事業未収金	0	44,928	△ 44,928	賞与引当金	371,000	402,018	△ 31,018	
固定資産	19,800	79,200	△ 59,400	固定負債				
基本財産				負債の部合計	1,653,450	1,753,829	△ 100,379	
その他の固定資産	19,800	79,200	△ 59,400	純資産の部				
器具及び備品	19,800	79,200	△ 59,400	基本金				
				国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	△ 351,200	△ 322,818	△ 28,382	
				(うち当期活動増減差額)	△ 28,382	△ 127,590	99,208	
				純資産の部合計	△ 351,200	△ 322,818	△ 28,382	
資産の部合計	1,302,250	1,431,011	△ 128,761	負債及び純資産の部合計	1,302,250	1,431,011	△ 128,761	

計算書類に対する注記（かさほら福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	297,000	277,200	19,800
小計	297,000	277,200	19,800
合計	297,000	277,200	19,800

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

川北児童館拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,590,165	1,689,675	△ 99,510	流動負債	2,594,165	3,500,380	△ 906,215	
現金預金	1,590,165	1,689,675	△ 99,510	事業未払金	441,416	638,100	△ 196,684	
				その他の未払金	1,148,749	1,051,575	97,174	
				賞与引当金	1,004,000	1,810,705	△ 806,705	
固定資産	1	8,847	△ 8,846	固定負債				
基本財産				負債の部合計	2,594,165	3,500,380	△ 906,215	
その他の固定資産	1	8,847	△ 8,846	純資産の部				
器具及び備品	1	8,847	△ 8,846	基本金				
				国庫補助金等特別積立金	0	8,847	△ 8,847	
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	△ 1,003,999	△ 1,810,705	806,706	
				(うち当期活動増減差額)	806,706	△ 405,387	1,212,093	
				純資産の部合計	△ 1,003,999	△ 1,801,858	797,859	
資産の部合計	1,590,166	1,698,522	△ 108,356	負債及び純資産の部合計	1,590,166	1,698,522	△ 108,356	

計算書類に対する注記（川北児童館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 8,847円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	265,400	265,399	1
小計	265,400	265,399	1
合計	265,400	265,399	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

当法人は、令和2年4月1日より、大原児童館事業、本土児童館事業を閉鎖する予定である。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

発達支援拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	2,792,687	5,103,555	△ 2,310,868	9,363,687	11,678,509	△ 2,314,822	
現金預金	302,984	5,103,555	△ 4,800,571	684,724	3,963,394	△ 3,278,670	
その他の流動資産	2,489,703		2,489,703	2,107,963	1,140,161	967,802	
固定資産	3,733,419	4,389,350	△ 655,931	0	6,574,954	△ 3,954	
基本財産					0	0	
その他の固定資産	3,733,419	4,389,350	△ 655,931	9,363,687	11,678,509	△ 2,314,822	
車輜運搬具	1,174,565	1,696,591	△ 522,026	純資産の部			
器具及び備品	852,574	554,479	298,095	基本金			
ソフトウェア	1,692,000	2,124,000	△ 432,000	国庫補助金等特別積立金	600,438	△ 184,750	
長期前払費用	14,280	14,280	0	その他の積立金	△ 2,786,042	△ 467,227	
				次期繰越活動増減差額	1,870,539	△ 2,337,766	
				(うち当期活動増減差額)	△ 467,227	△ 2,337,766	
				純資産の部合計	△ 2,185,604	△ 651,977	
資産の部合計	6,526,106	9,492,905	△ 2,966,799	負債及び純資産の部合計	9,492,905	△ 2,966,799	

計算書類に対する注記（発達支援拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 184,750円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	5,803,397	4,628,832	1,174,565
器具及び備品	2,628,800	1,776,226	852,574
小計	8,432,197	6,405,058	2,027,139
合計	8,432,197	6,405,058	2,027,139

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育園拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	30,346,277	31,957,948	△ 1,611,671	流動負債	9,594,231	9,611,476	△ 17,245
現金預金	809,437	15,457,408	△ 14,647,971	事業未払金	878,515	1,589,705	△ 711,190
事業未収金	9,467,700	10,301,420	△ 833,720	その他の未払金	2,772,716	2,327,647	445,069
未収補助金	6,050,000	6,181,300	△ 131,300	1年以内返済予定設備資金借入金	1,190,000	1,190,000	0
前払費用	19,140	17,820	1,320	賞与引当金	4,753,000	4,504,124	248,876
その他の流動資産	14,000,000		14,000,000				
固定資産	129,085,639	139,083,746	△ 9,998,107	固定負債	0	1,190,000	△ 1,190,000
基本財産	39,546,780	42,866,352	△ 3,319,572	設備資金借入金	0	1,190,000	△ 1,190,000
建物	39,546,780	42,866,352	△ 3,319,572	負債の部合計	9,594,231	10,801,476	△ 1,207,245
その他の固定資産	89,538,859	96,217,394	△ 6,678,535	純資産の部			
構築物	1,867,496	1,967,292	△ 99,796	基本金			
車輦運搬具	1,158,154	1,482,443	△ 324,289	国庫補助金等特別積立金	33,055,600	35,979,930	△ 2,924,330
器具及び備品	1,848,338	1,891,176	△ 42,838	その他の積立金	84,655,741	90,867,353	△ 6,211,612
人件費積立資産(保育)	33,029,000	36,029,000	△ 3,000,000	人件費積立金(保育)	33,029,000	36,029,000	△ 3,000,000
修繕積立資産(保育)	23,846,709	24,466,233	△ 619,524	修繕積立金(保育)	23,846,709	24,466,233	△ 619,524
備品等購入積立資産(保育)	18,676,032	21,268,120	△ 2,592,088	備品等購入積立金(保育)	18,676,032	21,268,120	△ 2,592,088
保育所施設・設備整備積立資産	9,104,000	9,104,000	0	保育所施設・設備整備積立金	9,104,000	9,104,000	0
長期前払費用	9,130	9,130	0	保期繰越活動増減差額	32,126,344	33,392,935	△ 1,266,591
				次期繰越活動増減差額	△ 7,478,203	△ 1,819,539	△ 5,658,664
				(うち当期活動増減差額)	149,837,685	160,240,218	△ 10,402,533
資産の部合計	159,431,916	171,041,694	△ 11,609,778	負債及び純資産の部合計	159,431,916	171,041,694	△ 11,609,778

計算書類に対する注記（保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | |

(4) サービス区分の種類

- | | |
|-----------|------------------|
| ・法人本部総括事業 | ・ふれあいセンター姫施設管理事業 |
|-----------|------------------|

- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	42,866,352	0	3,319,572	39,546,780
合計	42,866,352	0	3,319,572	39,546,780

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 2,924,330円

7. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物（若草保育園） 39,546,780円

(2) 債務の種類及び金額

- ・1年内返済予定設備資金借入金 1,190,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	102,626,398	63,079,618	39,546,780
小計	102,626,398	63,079,618	39,546,780
その他の固定資産			
構築物	5,257,719	3,390,223	1,867,496
車輛運搬具	1,941,852	783,698	1,158,154
器具及び備品	22,711,770	20,863,432	1,848,338
小計	29,911,341	25,037,353	4,873,988
合計	132,537,739	88,116,971	44,420,768

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,467,700	0	9,467,700
未収補助金	6,050,000	0	6,050,000
合計	15,517,700	0	15,517,700

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育園受託拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	11,923,841	11,568,666	355,175	流動負債	9,772,415	9,372,250	400,165	
現金預金	1,253,901	3,594,226	△ 2,340,325	事業未払金	1,290,515	2,102,267	△ 811,752	
事業未収金	10,627,580	7,920,910	2,706,670	その他の未払金	2,393,900	1,226,973	1,166,927	
立替金	2,660	13,830	△ 11,170	賞与引当金	6,088,000	6,043,010	44,990	
前払費用	39,700	39,700	0					
固定資産	841,168	1,225,972	△ 384,804	固定負債				
基本財産				負債の部合計	9,772,415	9,372,250	400,165	
その他の固定資産	841,168	1,225,972	△ 384,804	純資産の部				
器具及び備品	841,168	1,225,972	△ 384,804	基本金				
				国庫補助金等特別積立金	143,334	163,334	△ 20,000	
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	2,849,260	3,259,054	△ 409,794	
				(うち当期活動増減差額)	△ 409,794	△ 1,180,242	770,448	
				純資産の部合計	2,992,594	3,422,388	△ 429,794	
資産の部合計	12,765,009	12,794,638	△ 29,629	負債及び純資産の部合計	12,765,009	12,794,638	△ 29,629	

計算書類に対する注記（保育園受託拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作成する計算書類
 - ・法人単位資金収支計算書
 - ・法人単位事業活動計算書
 - ・法人単位貸借対照表
 - ・事業区分資金収支内訳表
 - ・事業区分事業活動内訳表
 - ・事業区分貸借対照表内訳表
 - ・拠点区分資金収支計算書
 - ・拠点区分事業活動計算書
 - ・拠点区分貸借対照表
- (2) 作成する付属明細書
 - ・借入金明細書
 - ・寄付金収益明細書
 - ・補助金事業収益明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 - ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・基本金明細書
 - ・国庫補助金等特別積立金明細書
 - ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 - ・引当金明細書
 - ・拠点区分 資金収支明細書
 - ・拠点区分 事業活動明細書
 - ・積立金・積立資産明細書
 - ・サービス区分間繰入金明細書
 - ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
 - ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
 - ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)
- (3) 拠点区分の種類

<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 	<ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分
--	--

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 20,000円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	2,336,040	1,494,872	841,168
小計	2,336,040	1,494,872	841,168
合計	2,336,040	1,494,872	841,168

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,627,580	0	10,627,580
合計	10,627,580	0	10,627,580

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自立支援拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	57,454,664	32,510,503	24,944,161	48,171,957	19,409,414	28,762,543	28,762,543
現金預金	3,477,676	8,065,691	△ 4,588,015	2,312,502	7,045,916	△ 4,733,414	△ 4,733,414
事業未収金	26,768,963	24,444,812	2,324,151	38,559,455	5,133,738	33,425,717	33,425,717
未収補助金	27,200,000	0	27,200,000	7,300,000	7,229,760	70,240	70,240
立替金	8,025	0	8,025	0	0	0	0
固定資産	172,231,977	124,009,555	48,222,422	48,171,957	19,409,414	28,762,543	28,762,543
基本財産	154,662,253	104,826,888	49,835,365	48,171,957	19,409,414	28,762,543	28,762,543
建物	154,662,253	104,826,888	49,835,365	48,171,957	19,409,414	28,762,543	28,762,543
その他の固定資産	17,569,724	19,182,667	△ 1,612,943	純資産の部			
構築物	4,526,444	1,229,121	3,297,323	58,601,494	58,601,494	0	0
車輛運搬具	2,520,517	4,498,649	△ 1,978,132	58,601,494	58,601,494	0	0
器具及び備品	6,891,908	8,925,072	△ 2,033,164	89,182,970	66,124,926	23,058,044	23,058,044
権利	133,833	147,204	△ 13,371	0	0	0	0
ソフトウェア	3,468,602	4,354,201	△ 885,599	33,730,220	12,384,224	21,345,996	21,345,996
長期前払費用	28,420	28,420	0	21,345,996	△ 19,844,553	41,190,549	41,190,549
資産の部合計	229,686,641	156,520,058	73,166,583	181,514,684	137,110,644	44,404,040	44,404,040
				負債及び純資産の部合計	156,520,058	73,166,583	73,166,583

計算書類に対する注記（自立支援拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | |

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部総括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童館合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・発達支援センターなかよし事業
- ・発達支援センターひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	104,826,888	55,454,666	5,619,301	154,662,253
合計	104,826,888	55,454,666	5,619,301	154,662,253

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 4,141,956円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	206,094,270	51,432,017	154,662,253
小計	206,094,270	51,432,017	154,662,253
その他の固定資産			
構築物	5,351,267	824,823	4,526,444
車輛運搬具	31,411,512	28,890,995	2,520,517
器具及び備品	27,197,607	20,305,699	6,891,908
小計	63,960,386	50,021,517	13,938,869
合計	270,054,656	101,453,534	168,601,122

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,768,963	0	26,768,963
未収補助金	27,200,000	0	27,200,000
合計	53,968,963	0	53,968,963

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

当法人は、令和2年4月1日より、新設した優が丘ホームにて事業を開始する予定である。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職共済拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	759,213	0	759,213	流動負債	759,213	0	759,213
現金預金	759,213	0	759,213	事業未払金	211,093		211,093
				職員預り金	548,120	0	548,120
固定資産	108,193,414	107,878,813	314,601	固定負債	142,664,276	148,326,629	△ 5,662,353
基本財産				退職給付引当金	142,664,276	148,326,629	△ 5,662,353
その他の固定資産	108,193,414	107,878,813	314,601	負債の部合計	143,423,489	148,326,629	△ 4,903,140
退職給付引当資産	108,193,414	107,878,813	314,601	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 34,470,862	△ 40,447,816	5,976,954
				(うち当期活動増減差額)	5,976,954	△ 6,731,603	12,708,557
				純資産の部合計	△ 34,470,862	△ 40,447,816	5,976,954
資産の部合計	108,952,627	107,878,813	1,073,814	負債及び純資産の部合計	108,952,627	107,878,813	1,073,814

計算書類に対する注記（退職共済拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動内訳表
- ・事業区分貸借対照表内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営拠点区分 ・居宅介護支援拠点区分 ・通所介護拠点区分 ・訪問介護拠点区分 ・包括支援拠点区分 ・総合福祉センター拠点区分 ・サンホーム滝呂拠点区分 ・ふれあいセンター姫拠点区分 | <ul style="list-style-type: none"> ・かさほら福祉センター拠点区分 ・川北児童館拠点区分 ・発達支援拠点区分 ・保育園拠点区分 ・保育園受託拠点区分 ・自立支援拠点区分 ・退職共済拠点区分 |
|--|--|

(4) サービス区分の種類

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部総括事業 ・地域福祉活動事業 ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・金岡ケアプランセンター事業 ・南ケアプランセンター事業 ・太平デイサービスセンター事業 ・滝呂デイサービスセンター事業 ・南姫デイサービスセンター事業 ・笠原デイサービスセンター事業 ・ヘルパーステーション事業 ・太平地域包括支援センター事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンター姫施設管理事業 ・南姫児童センター事業 ・南姫老人福祉センター事業 ・かさほら福祉センター施設管理事業 ・児童館合同事業 ・共栄児童館事業 ・本土児童館事業 ・大原児童館事業 ・旭ヶ丘児童センター事業 ・発達支援センターなかよし事業 ・発達支援センターひまわり事業 ・若草保育園事業 ・池田保育園事業 |
|---|---|

- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・池田保育園子育て支援センター事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障がい者相談支援センター
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・優が丘グループホーム事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし